

令和5年度 文教委員会資料

【所管事務の調査（報告）】

令和4年度 公益財団法人川崎市スポーツ協会「経営改善及び連携・活用に関する取組評価について

資料1 令和4年度 公益財団法人川崎市スポーツ協会「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」シート

参考資料1 令和4年度出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

参考資料2 令和4年度出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」の審議結果について

市 民 文 化 局

(令和5年8月31日)

経営改善及び連携・活用に関する取組評価 (令和4(2022)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室												
経営改善及び連携・活用に関する方針															
法人の概要	<p>1 事業概要</p> <p>(1)スポーツ文化の普及・振興事業 (2)スポーツ指導者の養成・確保に関する事業 (3)スポーツ団体の育成・指導 (4)競技力の向上に関する事業 (5)受託したスポーツ振興事業の実施 (6)スポーツ施設等の管理運営 (7)その他目的を達成するために必要な事業</p> <p>2 設立目的</p> <p>市民のスポーツ文化の普及・振興・競技スポーツの強化及びスポーツに関する指導者・組織の育成を図ることにより、川崎市のスポーツ振興の核づくりに努め、明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とします。</p> <p>3 法人のミッション</p> <p>超高齢化社会の到来や人口減少、地域コミュニティの希薄化など市民の暮らしを取り巻く環境も変化しており、スポーツへのニーズや求められる役割が多様化しています。</p> <p>スポーツを市民一人ひとりの生活に根付いた文化にするとともに、スポーツの力で市民生活の充実を図るため、川崎市との連携を強化し、両輪となって、時代の流れに対応したスポーツ施策の推進を展開します。</p>														
本市施策における法人の役割	<p>川崎市では、少子高齢化、地域コミュニティの希薄化などが進行している中、市民の誰もが、いつでも、どこでもスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができる環境を整備し、健康増進やコミュニティの形成を図るため、生涯スポーツの推進に力を入れています。また、競技力の向上を目指し、全国・世界レベルに通用する選手や指導者の育成を図るとともに、ホームタウンスポーツ活動を振興し、スポーツを通して市民に川崎への愛着と誇り、連帯感を育むことを行っています。</p> <p>川崎市スポーツ協会においては、次の項目を法人の役割とします。</p> <p>①子どもから高齢者まで幅広い世代を対象に裾野を広げ、数多くの種類のスポーツ教室を開催して、スポーツ体験機会の拡大を図る。</p> <p>②多様化するスポーツの中で市民のニーズを的確に捉え、競技人口の多少にかかわらず専門性を発揮しながら、生涯スポーツ・競技スポーツ・ホームタウンスポーツの振興を図る。</p> <p>③スポーツを市民一人ひとりの生活に根付いた文化にすることを目的とし、市民スポーツ文化の普及・振興、指導者や組織の育成、競技力向上に関する事業を実施し、41の加盟団体を統括して、市と加盟団体をつなぐ役割を果たすとともに、市のスポーツ施策の中核を担う。</p> <p>④新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受けている各種スポーツ大会やイベント等に対して、感染防止対策物品の配布や加盟団体との事前協議を行い、市民に安全・安心して参加してもらおうための環境を整備する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">法人の取組と関連する市の計画</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">市総合計画上関連する政策等</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">政策</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">政策</th> <th style="text-align: center;">施策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">関連する市の分野別計画</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">「川崎市スポーツ推進計画【R4～R13】」</td> <td style="text-align: center;">政策4-8 スポーツ・文化芸術を振興する</td> <td style="text-align: center;">施策4-8-1 スポーツのまちづくりの推進</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			法人の取組と関連する市の計画	市総合計画上関連する政策等	政策		政策	施策	関連する市の分野別計画	「川崎市スポーツ推進計画【R4～R13】」	政策4-8 スポーツ・文化芸術を振興する	施策4-8-1 スポーツのまちづくりの推進		
法人の取組と関連する市の計画	市総合計画上関連する政策等	政策													
		政策	施策												
関連する市の分野別計画	「川崎市スポーツ推進計画【R4～R13】」	政策4-8 スポーツ・文化芸術を振興する	施策4-8-1 スポーツのまちづくりの推進												
現状と課題	<p>(1)現状</p> <p>当協会は川崎市と共に「スポーツのまちづくりの推進」を進めることが重要と考えています。平成18年度から受託していたスポーツ施設の指定管理が平成28年度に全てなくなるという厳しい状況になり、29年度以降、人員配置の見直しや事業の見直しなど抜本的な改革を行ってきました。令和元年度に41事業あった事業を、廃止5事業、予算を伴わない共催事業への転換5事業と整理し、31事業に縮小するとともに、業務の効率化、支出の削減、指定管理施設の受託など財源の拡充を図りました。令和2年度から、市のスポーツ施策に合致した事業について、市からの補助金が増額され、財政基盤安定化の端緒についたところです。</p> <p>また、運営組織体制として従来は定期的な経営会議を実施していませんでしたが、令和元年度からは定期的に経営会議(役員会)を実施し、財政状況をはじめ協会のもつ課題について共通理解を図っています。</p> <p>更に、市と協会の役割分担の見直しを図り、「スポーツ協会取組方針」を作成し、その役割と方向性を確認したところです。</p> <p>(2)課題</p> <p>財政状況について、補助金の増加や新たな指定管理の確保など一定の改善がみられるものの、未だ黒字になっていない状況にあり、今後さらに経営改善の必要があります。</p> <p>また、かわさきパラムーブメントに見られるような障害者理解を促進し、共生社会の実現についての取組がまだ十分でない部分もあると考えています。</p> <p>川崎市のスポーツの中核としての役割を果たすため、川崎市や加盟団体、総合型地域スポーツクラブと連携した取り組みを進めてきましたが、連携についてまだ不十分と考えており、更なる取組が求められています。</p>														
取組の方向性	<p>(1)経営改善項目</p> <p>1. 財政基盤の安定化を第一に考えるとともに、市と同じ方向性でスポーツ振興を進めることが肝要であると考え、市との定期的なミーティングを月1回開催するとともに、取組方針の職員への徹底を図るため、事務局会議を月1回開催します。</p> <p>2. 安定的な経営を図るため経営会議(役員会)を四半期ごとに開催し、情報の共有化を図りながら、財政の改善を進めます。</p> <p>3. 事業評価を行い、41事業あったものを31事業へと整理しましたが、引き続き各事業の執行方法など検討し、効率的な運営を図ります。</p> <p>4. 令和3年度に新たに指定管理施設の管理を構成企業として3か所獲得し計4か所となりましたが、引き続き等々力緑地や富士見公園の再編整備進捗状況を踏まえ、これら2公園のスポーツ施設管理運営に関わっていきます。</p> <p>(2)連携・活用項目 スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」</p> <p>市民がスポーツを身近に感じ、もっと楽しむことができるよう、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」機会を創出し、多くの市民がスポーツに参加するきっかけを作ります。</p> <p>1. 「する」: マラソン大会をはじめとする市民が気軽に参加できる大規模大会の開催や市民大会、スポーツ教室などを開催し、体験機会の拡充を図るとともに、生涯スポーツの推進や競技力の強化を実施します。</p> <p>2. 「みる」: 国内外のトップクラスの選手が競うトランポリン競技大会を開催するとともに、かわさきスポーツパートナーと連携し、試合日程・結果などを広報誌でお知らせするなどのサポートをします。</p> <p>3. 「ささえる」: 指導者や競技団体の育成などスポーツ指導者の育成・強化に努めるとともに、ボランティアの育成を実施します。</p> <p>4. かわさきパラムーブメントを進展させるため、年齢や国籍、障害があるなしに関わらず、多様なニーズに応じて、誰もが生涯にわたって日常的にスポーツに親しみ、そして楽しめる機会を充実していきます。</p> <p>5. 総合型地域スポーツクラブ、区スポーツセンターなどと連携し、地域スポーツを盛り上げます。</p> <p>6. 競技団体の統括組織として、各競技団体との連携を深め、市民スポーツの振興を図っていきます。</p> <p>7. 新型コロナウイルス感染症については、当面の間、事業運営に影響を及ぼすことを十分に想定し、加盟団体や事業参加者が安全・安心にスポーツを楽しむ環境づくりに取り組みます。</p>														

本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

4カ年計画の目標

(1) 施策推進

既存の事業については、社会的な要請や参加者の需要を調査やアンケートなどで把握し、実施方法の見直しなども含め効率的な運営を図りながら、参加料、協賛金や負担金・補助金などを活用し、スポーツを「する」「みる」「ささげる」機会を創出し、多くの市民がスポーツに参加するきっかけを作ります。具体的には、様々なスポーツイベントの実施、ジュニア選手やトップアスリートの支援など競技力の向上事業の実施、年齢や性別、国籍、障害のあるなしに関わらず、多様なニーズに応じて、誰もが生涯にわたって日常的にスポーツに親しみ、そして楽しめる機会を充実していきます。また、各年代に合わせた教室の実施、スポーツ指導者の育成・確保、パラスポーツの理解・普及によりスポーツを通じた共生社会の実現を進めます。さらに、指定管理施設等において、参加者ニーズを把握し、市民満足度の高い事業を実施いたします。

(2) 経営健全化

市と両輪で進めるスポーツ施策推進に合致した事業については市補助金だけでなく、市財政支出以外の自主財源など安定した収入の確保に努め、効率的な運営による支出の削減を進め、経常収支比率を向上させ安定的な黒字経営による正味財産の確保を目指します。また、経営会議を定期的実施し経営幹部が常に情報の共有化と同じ方向性で経営が進むようにします。

(3) 業務・組織計画

職員の意識や専門性を向上させるため、スポーツ、救命救急、安全確保、組織運営などに関する研修への参加と必要な資格取得を進め、組織の活性化を図ります。

1. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	現状値 (令和3 2021年度)	目標値 (令和4 2022年度)	実績値 (令和4 2022年度)	単位	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の方 向性 (※4)
①	スポーツ振興事業	市民大会等参加者数	16,930	21,000	26,038	人	a	C	II
		スポーツ教室参加者満足度	96	84	92	%	a		
		パラスポーツ体験教室の参加者数	954	855	750	人	c		
		事業別の行政サー ビスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	30,162 (84,181)	36,877 (104,251)	39,477 (89,338)	千円	2)	
②	競技選手強化・指導者育成事業	トップアスリート育成・強化支援関連事業の参加者数	402	440	507	人	a	A	II
		指導者育成事業の参加者数(育成数)	508	210	431	人	a		
		事業別の行政サー ビスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	1,811 (1,917)	3,142 (3,294)	2,693 (2,855)	千円	1)	
③	施設管理運営事業	施設事業参加者数	32,500	13,380	26,004	人	a	A	II
		施設事業参加者満足度	95	92	92	%	a		
		事業別の行政サー ビスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	42,903 (57,537)	42,483 (53,700)	42,064 (56,554)	千円	1)	

2. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	現状値 (令和3 2021年度)	目標値 (令和4 2022年度)	実績値 (令和4 2022年度)	単位	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の方 向性
①	収益性の確保	正味財産の推移	162,920	166,173	160,725	千円	c	C	II
		経常収支比率の推移	97.8	100	98.6	%	b		
②	自立性の向上	市財政支出額を除く主要な経常収益	57,406	65,804	55,623	千円	c	D	II

3. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	現状値 (令和3 2021年度)	目標値 (令和4 2022年度)	実績値 (令和4 2022年度)	単位	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の方 向性
①	適正な業務運営・法人組織体制の構築	定期的な運営会議等の開催数	24	24	24	回	a	A	I
②	人材育成等の研修計画	年間研修参加者数	25	16	19	人	a	A	I
		資格取得件数	12	5	8	件	a		

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】



法人及び本市による総括

【令和3(2021)年度取組評価における本市の総括コメントに対する法人の受止めと対応】

施策推進に関する取組について、新型コロナウイルスの影響が落ち着いてきたこともあり、各指標において、ほぼ目標を達成することができました。特に、かわさき多摩川マラソンが4年ぶりに実施できたことは、市制100周年の記念大会に向けた弾みとなる一方で、参加人数が定員に達しないという課題も残りました。このため新たにPR動画の作成や、インフルエンサーの活用などの広報活動を積極的に行い、大会の認知度を向上させるとともに、誰でも参加できる、大会となるよう未就学児や車イスの部門を創設し、加えて等々力陸上競技場などを使用したプレイベントを開催するなど、新たな層の獲得により、参加者数の増加を図ってまいります。競技選手強化、指導者育成事業については、各競技団体への実施の働きかけなどが参加者増に繋がったため、引き続き継続してまいります。経営健全化については、好評な事業の拡大や、スポーツ協会の強みを生かしたスポーツの日の事業の受託など新たな事業を検討いたします。引き続き市と定例会を継続し、スポーツ施策の情報を共有しながら、子どもからお年寄りまで障害のあるなしに関わらず市民がスポーツを楽しめるようスポーツ振興に取り組みます。

【令和4(2022)年度取組評価の結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など】

本市施策推進に向けた事業取組について、新型コロナウイルス感染症の影響で中止になっていた多くの事業が感染対策の手法が確立され再開できたことにより、市民大会や体験教室の参加者が増加したことや、市民ニーズに沿った内容の教室を提供するために、アンケート調査を実施するなど積極的に情報収集に努めており、ポストコロナを本格的に迎える来年度以降のスポーツ推進に期待を抱かせるものです。また、かわさき多摩川マラソンについても、長引く自粛生活の影響で競技離れなどから、参加者数は定員に届きませんでした。プレイベントとしてゆるスポーツ体験や走り方教室を開催し、大会当日にも未就学児向けのランニングイベントを開催するなどして、誰もがスポーツをできる機会を創出したことは評価できるものです。

一方で経営健全化に向けた取組については、その他の事業は予定通り実施できたにもかかわらず、大きな収益を見込んでいた多摩川マラソンで参加者数が減少したことにより、目標値を下回ったことは大きな課題であると考えます。加えて等々力アリーナでの受託事業も来年度以降縮小される予定であり、引き続き赤字事業の縮小・廃止に取り組むとともに、収益が見込める新規事業の開発や既存事業においてニーズ把握に努め、適宜改善を行い満足度を高いレベルで維持し、参加料の値上げを検討するなど収支改善により一層取り組むことを切に望みます。

業務組織に関する取組については、全ての項目で目標を達成していますが、毎月一回の市民スポーツ室との定例会を継続実施し、事業の進捗状況の共有や課題解決に向けた方策の検討など情報共有を徹底するとともに、組織内部の改革や人材育成、法令遵守、コスト意識を持った業務改善に着実に取り組む必要があると考えます。

今後については、ポストコロナの時代において、心身の健康を保つために日頃から運動をする機会の重要性が再認識され、スポーツへの興味・関心が高まっているとともに、デジタル化の加速が目まぐるしく社会情勢も日々変化しており、市民からのニーズも多様化する中でスポーツに求められる役割を再確認し、時勢にあわせたスポーツ普及・振興活動の推進を期待します。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
----------	-----------------	-----	--------------

1. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和4(2022)年度)

事業名	スポーツ振興事業
計 画 (Plan)	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度現在の市民大会数は54大会となっています。 ・多種多様な事業を実施する上で、市民のニーズにあったスポーツ教室の開催や参加者の増加ができるようアンケート調査を行いながら事業内容の工夫を行っています。 ・市内の小中学校の児童・生徒を対象に、パラスポーツの体験教室を実施しています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・各加盟団体に市民大会の意義の周知や、各競技の魅力を伝えていくことでスポーツを実施し大会に参加する市民を増やします。 ・スポーツ協会が各加盟団体や市と連携して実施する教室について、市民のニーズを把握するためにアンケート調査を行い、次回開催時の教室に反映します。 ・体験教室の参加者を増やし、パラスポーツの普及・啓発を図ります。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・加盟団体の代表者並びに事務担当者に対し、加盟団体連絡会議や通知文等にて市民大会の意義を周知し、市民が広く参加できる大会運営を働きかけます。 ・これまでの実績だけでなく、参加者へのアンケートに基づく市民のニーズに合わせたスポーツ教室を開催します。 ・障害者スポーツについて、広く市民に理解を深めるための体験会等を実施し、普及振興を図ります。 ・新型コロナウイルスの市内外感染状況を注視するとともに、国や関係機関が定めるガイドラインを踏まえた感染防止対策を行い、市民が安心かつ安全に参加できる環境を整え、市民大会、障害者スポーツ教室、その他各種スポーツ教室を実施してまいります。また、感染状況により、必要に応じてオンライン配信等への切り替えを検討いたします。 ・コロナ禍の影響を踏まえ、参加状況を勘案しながら、教室の料金改定について引き続き検討いたします。 ・各加盟団体を対象にした研修会を実施します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1 関連】 市民スポーツの推進には市民大会を多くの市民に開かれた大会として開催することが重要であるため、各加盟団体に対して市民大会の意義を説明するとともに、開催にあたっては協会のHP等を活用し市民大会の内容の周知や参加者を募集するなど、広く市民が参加することができる大会となりました。 《令和4年度開催状況》 春季市民大会:13種目 市制記念大会:28種目(内、3種目中止) 秋季市民大会:20種目</p> <p>【指標2 関連】 スポーツ協会が各加盟団体等と連携して実施する教室について、アンケート調査から得られたきめ細かい指導や定員を増やすといった市民ニーズに沿った教室を開催したことにより、高い満足度が得られました。 《事業満足度》 スケート教室:88% 古市場小教室:92% なぎなた教室:100% スキー & スノーボード教室:92%</p> <p>【指標3 関連】 学校の総合的な福祉の時間として、児童・生徒がパラスポーツ指導者から、障害に至った原因や競技を始めた経緯等を直接聞くとともに、パラスポーツを体験することにより、競技や障害に対する理解を深めたほか、市民向けのポッチャ教室を開催するなど、パラスポーツの普及・啓発に努めました。 《令和4年度実績》 とどろきアリーナ 宮内中学校 車いすバスケット:235名 ポッチャ153名 計388名 宮前スポーツセンター 犬蔵中学校 車いすバスケット:199名、ポッチャ:98名 計297名 多摩スポーツセンター 教室参加者数 ポッチャ:35名 川崎愛児園 ポッチャ:30名</p> <p>【その他】 4年ぶりにかわさき多摩川マラソンを実施しました。募集定員:7,090名 申込数:4,776名 参加者数:4,012名</p>
----------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	市民大会等参加者数	目標値		21,000	27,000	30,150	30,150	人
	説明 各加盟団体ごとに開催する市民大会の参加者数	実績値	16,930	26,038				
2	スポーツ教室参加者満足度	目標値		84	85	86	87	%
	説明 指定管理施設以外で行うスポーツ教室参加者に対し、アンケートを行い、得られた満足度の割合	実績値	96	92				
3	パラスポーツ体験教室の参加者数	目標値		855	960	965	975	人
	説明 スポーツ協会が独自で実施しているパラスポーツ体験教室の参加者数	実績値	954	750				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	
指標3 に対する達成度	c	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・指標1に関して、新型コロナウイルス感染症対策を講じた大会運営の実施などにより開催件数が増加し、昨年度の実績を上回るとともに、平成30年度の7割まで回復し目標を達成することができました。
 ・指標2に関して、昨年度のアンケートの満足度を参考に教室回数等を増やすなど要望を取り入れたことにより、継続して高水準の評価を得ることができ、目標を達成することができました。
 ・指標3に関して、市民向けについては、これまで実施していなかった施設で新たにポッチャ体験教室を開催するなど、体験機会の拡充に努めましたが、予定していた目標に達することができませんでした。今後の参加者数増加に向けて啓発や調整に取り組んでまいります。

	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C	区分 指標1に関して、各競技団体において、新型コロナウイルスの感染対策の方法が確立してきたこともあり、ほぼ予定通り大会を開催することができ、また、市民も安心して参加できる体制が整ったことから参加者が増加し、成果指標である「市民大会等参加者数」について目標値を上回ったため。 指標2に関して、参加者からの要望を基に教室の内容や回数などを改め、現状に満足することなくブラッシュアップしたことから、水準を維持し、成果指標である「スポーツ教室参加者満足度」について目標値を上回ったため。 指標3に関して、スポーツ協会の自主事業として各学校やスポーツセンターにおいて、体験教室を開催し、生徒向けに各指導者から自身体験を伝えて頂くなど、バラスポーツ普及や障害についての啓発に努めたが、成果指標である「バラスポーツ体験教室の参加者数」について目標値を上回ることが出来なかったため。
		区分選択の理由	

行政サービスコスト		目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値		36,877 (104,251)	36,902 (101,345)	36,902 (101,295)	36,902 (101,296)	千円
	説明 本市財政支出 (直接事業費)	実績値		30,162 (84,181)	39,477 (89,338)			
行政サービスコストに対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

市の受託事業(喘息児童教室)の委託料の増加などにより、市財政支出が目標値の範囲を超えました。今後は、事業支出とのバランスを見ながらトランポリン大会やスキー教室等で自己収入を増やし市財政支出に依存しないよう努めます。

	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)	(2)	区分 (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	区分選択の理由 行政サービスコストの目標値の範囲を超えたが、目標値の110%未満であり、本市政策推進に関する指標1・2の目標値を上回るとともに、感染症対策を行いながら大会や教室を実施し、市民が多く参加できたことにより、スポーツ振興に寄与したため。
		区分		

改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	新型コロナウイルスの影響が落ち着きはじめたことから、市民大会やスポーツ教室等の参加者数を更に増やすとともに、アンケートを実施しニーズを的確に把握し満足度の高い教室を実施します。バラスポーツの体験教室については、新しく教室を実施できるように市内の各学校等と調整を進めます。かわさき多摩川マラソンについては、PRコマercial等を活用し参加者の増加を図るとともに、誰もが参加できる大会に向け、未就学児や車椅子の部門を新設します。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
----------	-----------------	-----	--------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和4(2022)年度)

事業名	競技選手強化・指導者育成事業
計 画 (Plan)	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 将来的に川崎市出身の選手が各種世界大会等で活躍できるようなトップアスリートの人材育成を行います。 国体や全国大会に川崎市出身の選手が出場できるような選手強化を行います。 川崎市内にスポーツを普及・振興できるよう、選手や指導者の人材育成を行います。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> 加盟団体が実施するトップアスリート育成・強化支援事業及びスポーツ普及や指導者育成事業に対して、年間を通して支援を行っていきます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 加盟団体が実施する選手強化・育成等の事業に対して、市の負担金を活用して、助成金による支援を行い、加盟団体連絡会や研修会を実施することで競技力の向上を図ります。 加盟団体が実施する指導者育成事業に対しても、助成金による支援を行い、加盟団体連絡会や研修会を実施することで市内のスポーツ普及・振興に繋げてまいります。 新型コロナウイルスの影響の市内外感染状況を注視するとともに、国や関係機関が定めるガイドラインを踏まえた感染拡大防止対策を行い、スポーツの普及・振興を図るために、実施内容や手法の検証等を随時行っていきます。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 国や県の強化指定選手等の指定を目指すトップアスリート育成や全国レベルの選手の競技力向上及びチームの強化を目的とする選手強化支援事業を10団体が実施し、507名が参加しました。 内訳 トップアスリート:体操 13人 選手強化:クレー射撃 19人、体操 100人、テニス 94人、ソフトテニス 30人、ソフトボール 58人、卓球 37人、サッカー 93人、スキー37人、バスケットボール26人</p> <p>【指標2関連】 指導方法・審判を行う上での知識など指導者に必要な講習、初心者に対する基礎的なルールの指導方法など5団体が指導者育成事業を実施し、431名が参加しました。 内訳 サッカー 20人、剣道 36人、野球 185人、ゲートボール 168人、バスケットボール 22人</p> <p>【その他】 今後のスポーツ指導の参考となるよう、大学教授を講師に招きデータに基づく分かり易い内容で、各加盟団体の指導者等を対象とした研修会を実施しました。</p>
----------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	トップアスリート育成・強化支援関連事業の参加者数	目標値		440	570	630	650	人
	説明 トップアスリート育成や選手強化事業の参加者数	実績値	402	507				
2	指導者育成事業の参加者数(育成数)	目標値		210	415 215	420 220	425 225	人
	説明 指導者育成事業の参加者数	実績値	508	431				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・指標1に関して、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、各競技団体が積極的に事業を実施したため、昨年度の実績を上回るとともに、平成29年度から令和元年度の平均値(630人)の8割まで回復し、目標を上回ることができました。
 ・指標2に関して、加盟団体連絡会等を通して各競技団体に、スポーツ普及に不可欠な指導者育成の実施を働きかけたことで、各競技団体が新型コロナウイルス感染症対策を講じつつも、積極的に事業を実施したため目標値を大幅に上回りました。
 ・その他指導者研修会については、大学教授による専門的な講義は指導力向上につながることから、継続して実施いたします。

	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	区分選択の理由 指標1に関して、成果指標である「トップアスリート育成・強化支援関連事業の参加者数」について目標値を上回ったため。 指標2に関して、成果指標である「指導者育成事業の参加者数」について目標値を上回ったため。
		A	

行政サービスコスト		目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	3,142 (3,294)	3,117 (3,279)	3,117 (3,279)	3,117 (3,279)	千円
	説明 本市財政支出(直接事業費)	実績値		1,811 (1,917)	2,693 (2,855)			

行政サービスコスト に対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
----------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

経費を抑えつつ事業を実施し、行政サービスコストは目標値の範囲内となりました。実施した各事業では規模の大きい講習会等を開催したことで、昨年度より参加人数は増加しています。今後も目標値を達成するため、適切な経費の支出に務めるとともに、事業参加者人数の増加を図るなど効果的な事業実施に努めます。

	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)	区分 (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	区分選択の理由 行政サービスコストは目標値の範囲内で、本市施策推進に関する指標1、指標2の目標値を上回り、スポーツ振興・普及に必要な指導者の育成に寄与したため。
		(1)	

改善(Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
----------	-----------------	-----	--------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和4(2022)年度)

事業名	施設管理運営事業
計 画 (Plan)	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 市内施設(とどろきアリーナ、宮前・多摩スポーツセンター、青少年の家)の管理運営を行っています。 各施設にてアンケート調査を行いニーズの把握を行います。 宮前・多摩スポーツセンター及び青少年の家の指定管理期間は、令和3年4月1日から令和8年3月31日、とどろきアリーナは、令和2年4月1日から令和5年3月31日までとなっており、延長されない場合は目標値の変更が生じることとなります。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> 利用者のニーズに沿った施設管理運営を行いながら、アンケート結果をもとに、利用満足度を向上させ、事業参加者の増加を図ります。 参加者からレベルアップした教室の要望があったことから、参加者の能力を踏まえたレベルアップ教室を検討します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 等々力緑地・富士見公園再編整備に関する施設管理運営事業の新規参入に向けて、施設管理の状況について情報を収集するとともに、民間企業とパートナー関係構築に向けた意見交換を行います。 協会としての強みを生かせるようなパラスポーツや高齢者スポーツなどの企画提案を行い、施設管理者等と連携しながら、スポーツ事業を推進し、事業参加者の増加を目指します。 アンケートや利用者ニーズをもとに教室の充実を図り、パラスポーツなど引き続きニーズのある事業を実施することにより、事業参加者の満足度向上を目指していきます。 子どものダンス教室について参加者のレベルアップに対応した教室を実施します。 新型コロナウイルス感染拡大防止の市内外の感染状況を注視するとともに、国や関係機関が定めるガイドラインを踏まえた感染予防対策を行いながら管理運営を行っていきます。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 協会としての強みを生かせるようなパラスポーツや高齢者スポーツ教室、幼児から大人まであらゆる世代を対象にした教室を実施しました。 《令和4年度実績》 とどろきアリーナ 2,992名 宮前スポーツセンター 21,998名 多摩スポーツセンター 35名 青少年の家 979名</p> <p>【指標2関連】 子どものダンス教室の参加者から指導内容のレベルを上げる要望があったことから、レベルアップに向けた対応などを図るなど、ニーズに対して柔軟に対応したことにより、高い満足度が得られました。</p> <p>【その他】 等々力緑地再編整備に伴い新たな指定管理者と協議を行い、講師派遣や教室運営を実施することになりました。</p>
----------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	施設事業参加者数	目標値	/	13,380	38,100 23,200	40,900 32,800	43,710	人
	説明 管理運営をしている施設でスポーツ協会が実施する事業への参加者数	実績値		32,500	26,004			
2	施設事業参加者満足度	目標値	/	92	92	93	93	%
	説明 管理運営をしている施設でスポーツ協会が実施する事業への参加者に対し、アンケートを行い、得られた満足度の割合	実績値		95	92			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・指標1に関して、パラスポーツや高齢者、子ども向けの教室等スポーツ協会ならではのノウハウや経験を活かした教室を開催しました。宮前スポーツセンターの工事(令和4年7月～12月の6か月間)期間がありましたが研修室を活用して実施可能な教室を開催するなど、工夫したことにより、目標を上回ることができました。
 ・指標2に関して、昨年度のアンケートの満足度を参考に、市民ニーズに合致した教室を開催するなど改善を行い、継続して高い満足度を得ることができ、目標を上回ることができました。

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

行政サービスコスト		目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	42,483 (53,700)	30,291 (44,850)	30,042 (44,851)	29,793 (44,799)	千円
	説明 本市財政支出(直接事業費)	実績値		42,903 (57,537)	42,064 (56,554)			

行政サービスコスト に対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
----------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市財政支出について、効率的な施設運営等及び適切な財政支出に努め、目標値の範囲内となりました。

	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(1)

改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
----------	-----------------	-----	--------------

2. 経営健全化に向けた取組①(令和4(2022)年度)

項目名	収益性の確保
計画(Plan)	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・事業毎の管理を行うことにより、赤字事業の縮小・廃止に随時取り組みながら、経費削減・収入の確保をし、効率の良い事業運営を行う必要があります。 ・財務の安定性の確保を目的に、正味財産の推移を把握しています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、黒字となる自主事業等の継続・拡大とともに、赤字事業の縮小・廃止にも取り組みます。また、効率の良い事業運営を行いながら経営基盤を強化し、健全かつ安定的な事業運営に努めます。 ・収益率を改善し、正味財産増減額の推移とともに経営改善の指標としながら事業運営に努めます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業ごとに予算管理・執行中の経費管理等を行い、経費削減並びに収入の増加が図られるよう随時事業管理を行い、正味財産の増加及び経常収支比率の改善に努めます。 ・多摩川マラソンなど収益性のある事業の拡充並びに新規事業の企画を図っていきます。 ・等々力緑地再編整備・富士見公園再編整備に向けて、新たな管理者との連携による事業参加を検討します。 ・新たな新規事業(スキー&スノーボード教室)を実施し、一部の事業の値上げ(スケート&アイスホッケー体験)を検討いたします。

実施結果(Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 事業計画で予定していた事業は、おおそ実施することができ、また、新たな新規事業(スキー&スノーボード教室)を実施し、一部の事業の料金を適正な価格とする(スケート&アイスホッケー体験)など収益の確保に努めました。一方で収益を見込んでいたかわさき多摩川マラソンの申込人数が定員の約7割に留まったことから収益の増とはなりませんでした。</p> <p>【指標2関連】 指標1関連と同様</p> <p>【その他】 事業ごとに予算・経費管理等を行い、経費削減や収入増を図りながら事業を行い、正味財産の増加並びに収支比率の改善に努めました。また、新規事業(スキー&スノーボード教室)について参加者や応募者からのニーズが多いことから当初の想定より年間の回数を増やし、収入の増加並びに収支比率の改善に努めました。</p> <p>等々力緑地再編整備計画に伴い新たな指定管理者と協議を行い、次年度の教室を継続して開催できることとなりました。</p>
---------------	---

評価(Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	正味財産の推移	目標値		166,173	166,273	166,423	166,623	千円
	説明 出捐者から受け入れた指定正味財産額、本業から得られた過年度経常収支差額の合計額	実績値	162,920	160,725				
2	経常収支比率の推移	目標値		100	100	100	100	%
	説明 事業活動の結果である経常収益と、それに費やした経常費用の割合	実績値	97.8	98.6				

指標1 に対する達成度	C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	b	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

スキー&スノーボード教室など新規事業を実施するとともに、既存の事業についてもおおよその予定通り実施することができましたが、かわさき多摩川マラソンの参加者数が想定より少なかった事や施設管理をしている青少年の家の光熱水費高騰による管理費用の増加などの要因により、収支は赤字となり正味財産は減少し経常収支比率も目標値よりも下回りました。



達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C

改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
----------	-----------------	-----	--------------

経営健全化に向けた取組②(令和4(2022)年度)

項目名	自立性の向上
計画(Plan)	
現状	指定管理料を除く管理運営収益及び事業参加料収益等の自主事業を拡充し、市財政支出額を除いた主要な経常収益を確保し自立性の向上を図ります。また、賛助会費や協賛金その他の新たな収入の確保の取組を進めて、市財政支出の依存度を低減し、自立的な事業運営を行う必要があります。
行動計画	市民のニーズを把握しながら、指定管理料を除いた、事業参加料収益の増加や管理運営収益の拡充を行い、市財政支出額を除く主要な経常収益の確保を図ります。また協賛金収入の確保や新規事業への模索を行いながら健全な事業運営に努めます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和2・3年度中止を余儀なくされた事業について、コロナ禍の回復により開催できる状況もありますので、事業参加者数の回復による参加料収入の増加に取り組みます。 他の事業者の参加料の比較及び費用対効果を踏まえることにより、参加料収入等を拡充し、新規の寄付・協賛金の確保並びに新たな事業の模索を行いながら、主要な経常収益の増加を図り自主性を高めます。 事業ごとに収入の確保並びに経費削減を図り、随時事業管理を行います。

実施結果(Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 かわさき多摩川マラソン実施に伴う協賛企業の開拓を行い、新たに2社から協力(計300,000円)を得ることができました。新規事業については、加盟団体と連携したスケート&アイスホッケー体験が好評であることから、ウインタースポーツにさらに触れられるよう民間企業と連携し新たにスキー&スノーボードの教室を実施し、収益向上に取り組みました。</p> <p>【その他】 やってみるキャラバンやパススポーツ普及では、ポッチャの指導を指導員資格を持っている職員が行うことにより、外部委託することなく経費削減が行えました。またマラソン大会での数量の多い物品注文について安価な業者の発掘を行うなど、経費削減に努めました。</p>
---------------	---

評価(Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	R3年度(現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	市財政支出額を除く主要な経常収益	目標値		65,804	66,426	66,875	67,324	千円
	説明 主要な経常収益である管理運営収益及び事業参加料収益から指定管理料を控除した額	実績値	57,406	55,623				
指標1に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
スキー教室などの新規事業の実施や協賛企業の新規獲得、事業実施に係る経費削減など経常収益の改善に努めましたが、かわさき多摩川マラソンについて、申込人数が募集定員の約7割に留まり想定より参加料収入が伸びなかったことなどから目標値を達成することができませんでした。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D 新規協賛企業の開拓や収益性が高い新規事業の実施などの取組を進めたものの、成果指標である「市財政支出額を除く主要な経常収益」について、55,623千円となり目標値の65,804千円を下回ったため。

改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
----------	-----------------	-----	--------------

3. 業務・組織に関する取組①(令和4(2022)年度)

項目名	適正な業務運営・法人組織体制の構築
計画(Plan)	
現状	公益法人として、組織等の整備を随時進め、適正な公益法人としての活動を行っています。また、コンプライアンスについて、随時役員・職員を集め研修を行っています。
行動計画	今後も定期的に経営会議を開催し、施設運営管理状況の把握と、協会全体の経営計画の策定及び評価を行い改善していきます。また、随時役員・職員等を対象にコンプライアンスについて研修を行い健全な組織構築を行います。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・経営会議・役員会等を適時開催し、協会全体の経営計画並びに現状の把握を行い改善していきます。 ・事務局会議(12回)や市民スポーツ室との定例会(12回)を開催し、事業の進捗状況を確認するとともに、情報を共有することで適正な業務運営を行います。事業進捗を共有することで、事業執行における協力体制を確立しています。 ・全職員でコンプライアンスについての研修を実施するほか、協会役員や加盟団体責任者に対して役員会や加盟団体連絡会を活用し、共通理解を深め、コンプライアンス遵守を徹底します。 ・適正な協会運営を進めるために、コンプライアンス研修を行うほか、職員間のチェック機能を強化するための取組を進めます。

実施結果(Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>役員会を4回開催し、財務状況や事業進捗などを把握し、今後のスポーツ協会の方向性を協議しました。事務局会議を、各担当の事業進捗などを確認し、かわさき多摩川マラソンやトランポリンジャパンオープンなどの大規模な事業を取り組むにあたっての協力体制などを確認しました。市民スポーツ室との定例会を12回開催し、事業の進捗確認や情報共有を図るとともに、適正な業務運営に向けた協議・検討を行いました。市からの不祥事防止の資料を参考にコンプライアンス研修を実施しました。</p>
---------------	--

評価(Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	R3年度(現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	定期的な運営会議等の開催数	目標値		24	24	24	24	回
	説明 公益財団法人としての組織整備並びに健全な組織の構築に向けた重要な指標 ※R4～7年度の個別設定値:23(現状値の95%)	実績値	24	24				
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
事務局会議、市民スポーツ室との定例会をそれぞれ毎月(12回)開催し、目標値を達成しました。今後も引き続き、健全な公益財団法人としての活動ができるよう効果的に会議、研修等を開催していきます。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
----------	-----------------	-----	--------------

業務・組織に関する取組②(令和4(2022)年度)	
項目名	人材育成等の研修計画
計画(Plan)	
現状	公益に資する活動をしているか、公益目的事業を行う能力・体制があるかなど、公益法人が満たさなければならない基準が厳格化されており、経理的基礎・技術的能力が必要となっています。労務・経理やその他事業に関連する研修や資格の取得を随時行います。
行動計画	職員の資質向上のため、意識改革と知識の習得・技術の向上を図る研修会等への参加による人材育成を行います。また、労務・経理等の法人にかかわる研修やその他事業に関連する研修・資格の取得を随時行っていきます。
具体的な取組内容	公益法人としての確に運営する知識、スポーツ施策の的確な助言・指導を担う人材の育成、スポーツの専門性を高めること及び経理的知識の向上等を図るため、オンラインも活用しながら研修や研究会に参加するとともに、資格の取得を図ります。

実施結果(Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】 小児救命講習 7人、赤十字社救命法 5人、公益法人運営 1人、他都市のスポーツコミッションの取組 2人、中長期計画の策定 2人、労働契約 1人、インボイス制度関係 1人などの研修にZoomも活用しながら積極的に受講しました。</p> <p>【指標2関連】 スポーツ指導員関係、市民救命士、赤十字社が実施する救命法などの資格を新たに8件取得しました。</p>

評価(Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	R3年度(現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	年間研修参加者数	目標値		16	17	18	28	人
	説明 資質の向上等を図るための研修会参加者数	実績値	25	19				
2	資格取得件数	目標値		5	5	5	14	件
	説明 資質の向上等を図るための資格取得数	実績値	12	8				
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2に対する達成度		a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
研修に関しては経営に生かせるよう、公益法人の経営や新たに始まるインボイス制度に関する知識などの習得に努めるとともに、他都市の先進的取組事例の習得や、救急救命関係の講習を受講しました。資格に関してはスポーツ教室の実施にあたり必要な基本的な知識を習得し、関連する資格の取得に努めました。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 指標1について、成果指標である「年間研修参加者数」が目標値を上回っており、指標2についても成果指標である「資格取得件数」目標値を上回っており、計画的に人材育成に取り組んでいるため。

改善(Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 職員のスキルアップは、スポーツ協会の事業を進める上で不可欠であり、引き続きスポーツ関係の知識や資格の習得を推進します。また、インボイス制度が導入されますので、経理業務等の更なる知識の向上を図り、適切な業務執行を行います。また、指標2については、職員の資質向上に資する資格を研究し、計画的な資格習得に努めます。

法人(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
---------	-----------------	-----	--------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	147,241	153,698			
	経常費用(事業費)	136,305	140,883			
	経常費用(管理費)	14,178	14,860			
	うち減価償却費	864	1,032			
	当期経常増減額	△3,241	△2,045	0	0	0
	経常外収益	0	0			
	経常外費用	0	150			
	税引前当期一般正味財産増減額	△3,241	△2,195	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△3,241	△2,195			
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額	0	0				
正味財産期末残高	162,920	160,725				
貸借対照表	総資産	186,357	175,296	0	0	0
	流動資産	25,027	22,209			
	固定資産	161,330	153,087			
	総負債	23,437	14,571	0	0	0
	流動負債	22,075	11,411			
	固定負債	1,362	3,159			
	正味財産	162,920	160,725	0	0	0
指定正味財産	109,850	109,850				
一般正味財産	53,070	50,875				
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	管理運営収益+事業参加料収益	88,539	85,917			
経常費用	委託費(事業費+管理費)	42,402	42,162			
総資産	特定資産	49,032	39,032			
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	2,149	4,055			
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		15,194	14,322			
負担金		12,628	20,924			
委託料		21,621	22,196			
指定管理料		31,133	30,295			
貸付金(年度末残高)		0	0			
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)		0	0			
出捐金(年度末状況)		45,000	45,000			
(市出捐率)		40.9%	40.9%			
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		113.4%	194.6%			
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)		1.3%	2.5%			
経常収支比率(経常収益/経常費用)		97.8%	98.6%			
正味財産比率(正味財産/総資産)		87.4%	91.7%			
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		53.5%	56.3%			
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		54.7%	57.1%			

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>とどろきアリーナ・富士見公園運動施設について、事務局職員の兼務体制により、人件費の支出を抑えるとともに、宮前・多摩スポーツセンターや青少年の家の指定管理者の構成団体として、利用者満足度の高いスポーツ教室の実施など収益増に取り組み、経常収益は昨年度より約645万円の収益増に繋がりました。</p> <p>また、新型コロナウイルスの影響が落ち着いて、概ね事業計画どおり実施することができましたが、かわさき多摩川マラソンの参加者が定員を下回ったことなどから、十分な収益を確保できず当期経常増減額は昨年度に続き、赤字決算となりましたが、赤字幅は昨年度より119万円の減少となりました。</p>	<p>とどろきアリーナ指定管理・富士見公園運動施設管理に代わる、新たな収益を確保するため、スポーツフェスタ事業など市の受託事業の獲得に引き続き取り組みます。各種教室事業について、満足度を高め参加者を増加させるとともに、かわさき多摩川マラソンのPR等を強化し、参加者の増加に取り組み収益増を図ります。</p> <p>また、今後につきましては、各スポーツセンターなど施設の指定管理事業やスポーツ関係委託事業への参画に向け、関係する企業や団体などと情報共有をしつつ、新たな事業を受託できるよう準備を進めてまいります。これらの取組により黒字化への転換を図ってまいります。</p>	<p>経営状況を立て直すため、引き続き、経常費用を削減するための自主努力を徹底するとともに、組織内部の改革や人材育成、法令順守・コスト意識の徹底にも着実に取り組んでいく必要があります。また、協会の強みを生かした企画提案で新たなスポーツ施設の管理運営獲得に取り組むとともに、今後のスポーツ施策推進と経営健全化に向けた更なる取組に期待します。さらに、市との情報共有の取組を継続し、市民のスポーツへの興味・関心の高まりに合わせて、多様化する市民ニーズを的確に捉えたスポーツ活動の普及・振興への取組を期待します。</p>

(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	1	11	0	1
職員	4	0	0	7	0	4

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

令和4年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

・これまでの出資法人改革の経緯と出資法人を取り巻く環境の変化を踏まえ、**令和4年3月に策定した「経営改善及び連携・活用に関する方針（令和4年度～令和7年度）」**に基づく、令和4年度の取組について評価を行いましたので以下のとおり御報告いたします。

・本評価結果は、**上記方針に基づく初年度の評価となるものであり、各取組事業等において、新型コロナウイルス感染症からの回復傾向が見られる中、想定以上の回復状況も踏まえた今後の適切な方向付けのため目標変更を行うなど、評価シートのPDCAサイクルを着実に回していくことで、本市がこれまで取り組んできた出資法人の「効率化・経営健全化」と本市の行政目的に沿った「連携・活用」を図っていくことにつながっていくものとなります。**

1 「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」の実施経緯

・本市では、**平成14年度の第1次行財政改革プランの策定以降**、出資法人が担ってきた役割や事業について検証し**出資法人の統廃合、市の財政的・人的関与の見直し等**、効率化・経営健全化に向けた取組を実施してきました。

・**平成16年度には、「出資法人の経営改善指針」を策定**し、本市が取り組む課題と出資法人自らが取り組む課題を明らかにしながら、出資法人の抜本的な見直しや自立的な経営に向けた取組を推進してきました。

・今後も引き続き、効率化・経営健全化に向けた取組を進めていく必要がある一方で、厳しい財政状況の中で地域課題を解決していくに当たり、**多様な主体との連携の重要性が増している**ほか、国における「第三セクター等の経営健全化の推進等について」（平成26年8月5日付け総務省通知）等においても、**「効率化・経営健全化」と「活用」の両立が求められる**など、出資法人を取り巻く環境が変化してきています。

・こうしたことから、本市がこれまで取り組んできた出資法人の「効率化・経営健全化」とあわせて、本市の行政目的に沿った「連携・活用」を図っていくという視点で、出資法人への適切な関わり方について、外部有識者から構成される**「行財政改革推進委員会出資法人改革検討部会」からの提言等**を踏まえ、平成30年度に前記指針について**「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する指針」に改めました**。当該指針において、**各法人の「経営改善及び連携・活用に関する方針」を策定**し、毎年度、同方針に基づく各法人の取組の点検評価を実施していくこととしたところです。

令和4年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

(参考) 対象出資法人

No.	所管局名	所管部署名	法人名
1	総務企画局	シティプロモーション推進室	かわさき市民放送（株）
2	財政局	資産管理部資産運用課	川崎市土地開発公社
3	市民文化局	市民生活部多文化共生推進課	（公財）川崎市国際交流協会
4		コミュニティ推進部市民活動推進課	（公財）かわさき市民活動センター
5		市民文化振興室	（公財）川崎市文化財団
6		市民スポーツ室	（公財）川崎市スポーツ協会
7	経済労働局	経営支援部金融課	川崎市信用保証協会
8		観光・地域活力推進部	川崎アゼリア（株）
9		産業政策部企画課	（公財）川崎市産業振興財団
10		中央卸売市場北部市場管理課	川崎冷蔵（株）
11	健康福祉局	保健医療政策部	（公財）川崎・横浜公害保健センター
12		長寿社会部高齢者在宅サービス課	（公財）川崎市シルバー人材センター
13		障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課	（公財）川崎市身体障害者協会
14	子ども未来局	子ども支援部子ども家庭課	（一財）川崎市母子寡婦福祉協議会
15	まちづくり局	総務部庶務課	（一財）川崎市まちづくり公社
16		総務部庶務課	みぞのくち新都市（株）
17		住宅政策部住宅整備推進課	川崎市住宅供給公社
18	建設緑政局	緑政部みどりの管理課	（公財）川崎市公園緑地協会
19	港湾局	港湾経営部経営企画課	川崎臨港倉庫埠頭（株）
20		港湾経営部経営企画課	かわさきファズ（株）
21	消防局	予防部予防課	（公財）川崎市消防防災指導公社
22	教育委員会	学校教育部健康給食推進室	（公財）川崎市学校給食会
23		生涯学習部生涯学習推進課	（公財）川崎市生涯学習財団

令和4年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

2 「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」の全体構成

・前記1のとおり、各法人の「経営改善及び連携・活用に関する方針」の策定とそれに基づく取組評価の趣旨は、本市がこれまで取り組んできた**出資法人の「効率化・経営健全化」とあわせて、本市の行政目的に沿った「連携・活用」を図っていくところに主眼**があるため、その実施を担保する取組評価となっています。

・即ち、具体的な取組評価シートにおいては、まず「法人の概要」、「本市施策における法人の役割」、「現状と課題」、「取組の方向性」を明確にし、「4か年計画の目標」を立て、「**本市施策推進に向けた事業取組**」と「**経営健全化に向けた取組**」、「**業務・組織に関する取組**」の各視点から取り組むべき事業・項目とその指標を設定し、当該達成状況とコストを伴うものは費用対効果の評価によって、今後の取組の方向性を導き、それらを総括して、市が法人に期待することや対策の強化を望む部分を明確にすることにより、上記趣旨を達成していく構成となっています（各取組の評価と今後の取組の方向性の区分選択の考え方は次頁以降参照）。

・なお、法人情報として、**各法人の収支と財産の状況、主たる勘定科目の状況、本市の財政支出、財務指標等**も確認できるようにしています。

《取組評価シートの様式イメージ》

経営改善及び連携・活用に関する取組評価 (令和4(2022)年度)				本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組 4か年計画の目標										法人情報																																																																						
法人名(漢字) _____ 新設 法人名(英字) _____				1. 本市施策推進に向けた事業取組 <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>事業名</th> <th>目標</th> <th>達成率 (令和4 (2022)年 度)</th> <th>達成率 (令和5 (2023)年 度)</th> <th>達成率 (令和6 (2024)年 度)</th> <th>達成率 (令和7 (2025)年 度)</th> <th>達成率 (令和8 (2026)年 度)</th> <th>達成率 (令和9 (2027)年 度)</th> <th>達成率 (令和10 (2028)年 度)</th> <th>達成率 (令和11 (2029)年 度)</th> <th>達成率 (令和12 (2030)年 度)</th> <th>達成率 (令和13 (2031)年 度)</th> <th>達成率 (令和14 (2032)年 度)</th> <th>達成率 (令和15 (2033)年 度)</th> <th>達成率 (令和16 (2034)年 度)</th> <th>達成率 (令和17 (2035)年 度)</th> </tr> </thead> </table>										取組	事業名	目標	達成率 (令和4 (2022)年 度)	達成率 (令和5 (2023)年 度)	達成率 (令和6 (2024)年 度)	達成率 (令和7 (2025)年 度)	達成率 (令和8 (2026)年 度)	達成率 (令和9 (2027)年 度)	達成率 (令和10 (2028)年 度)	達成率 (令和11 (2029)年 度)	達成率 (令和12 (2030)年 度)	達成率 (令和13 (2031)年 度)	達成率 (令和14 (2032)年 度)	達成率 (令和15 (2033)年 度)	達成率 (令和16 (2034)年 度)	達成率 (令和17 (2035)年 度)	2. 経営健全化に向けた取組 <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>項目名</th> <th>目標</th> <th>達成率 (令和4 (2022)年 度)</th> <th>達成率 (令和5 (2023)年 度)</th> <th>達成率 (令和6 (2024)年 度)</th> <th>達成率 (令和7 (2025)年 度)</th> <th>達成率 (令和8 (2026)年 度)</th> <th>達成率 (令和9 (2027)年 度)</th> <th>達成率 (令和10 (2028)年 度)</th> <th>達成率 (令和11 (2029)年 度)</th> <th>達成率 (令和12 (2030)年 度)</th> <th>達成率 (令和13 (2031)年 度)</th> <th>達成率 (令和14 (2032)年 度)</th> <th>達成率 (令和15 (2033)年 度)</th> <th>達成率 (令和16 (2034)年 度)</th> <th>達成率 (令和17 (2035)年 度)</th> </tr> </thead> </table>										取組	項目名	目標	達成率 (令和4 (2022)年 度)	達成率 (令和5 (2023)年 度)	達成率 (令和6 (2024)年 度)	達成率 (令和7 (2025)年 度)	達成率 (令和8 (2026)年 度)	達成率 (令和9 (2027)年 度)	達成率 (令和10 (2028)年 度)	達成率 (令和11 (2029)年 度)	達成率 (令和12 (2030)年 度)	達成率 (令和13 (2031)年 度)	達成率 (令和14 (2032)年 度)	達成率 (令和15 (2033)年 度)	達成率 (令和16 (2034)年 度)	達成率 (令和17 (2035)年 度)	3. 業務・組織に関する取組 <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>項目名</th> <th>目標</th> <th>達成率 (令和4 (2022)年 度)</th> <th>達成率 (令和5 (2023)年 度)</th> <th>達成率 (令和6 (2024)年 度)</th> <th>達成率 (令和7 (2025)年 度)</th> <th>達成率 (令和8 (2026)年 度)</th> <th>達成率 (令和9 (2027)年 度)</th> <th>達成率 (令和10 (2028)年 度)</th> <th>達成率 (令和11 (2029)年 度)</th> <th>達成率 (令和12 (2030)年 度)</th> <th>達成率 (令和13 (2031)年 度)</th> <th>達成率 (令和14 (2032)年 度)</th> <th>達成率 (令和15 (2033)年 度)</th> <th>達成率 (令和16 (2034)年 度)</th> <th>達成率 (令和17 (2035)年 度)</th> </tr> </thead> </table>										取組	項目名	目標	達成率 (令和4 (2022)年 度)	達成率 (令和5 (2023)年 度)	達成率 (令和6 (2024)年 度)	達成率 (令和7 (2025)年 度)	達成率 (令和8 (2026)年 度)	達成率 (令和9 (2027)年 度)	達成率 (令和10 (2028)年 度)	達成率 (令和11 (2029)年 度)	達成率 (令和12 (2030)年 度)	達成率 (令和13 (2031)年 度)	達成率 (令和14 (2032)年 度)	達成率 (令和15 (2033)年 度)	達成率 (令和16 (2034)年 度)	達成率 (令和17 (2035)年 度)
取組	事業名	目標	達成率 (令和4 (2022)年 度)	達成率 (令和5 (2023)年 度)	達成率 (令和6 (2024)年 度)	達成率 (令和7 (2025)年 度)	達成率 (令和8 (2026)年 度)	達成率 (令和9 (2027)年 度)	達成率 (令和10 (2028)年 度)	達成率 (令和11 (2029)年 度)	達成率 (令和12 (2030)年 度)	達成率 (令和13 (2031)年 度)	達成率 (令和14 (2032)年 度)	達成率 (令和15 (2033)年 度)	達成率 (令和16 (2034)年 度)	達成率 (令和17 (2035)年 度)																																																																				
取組	項目名	目標	達成率 (令和4 (2022)年 度)	達成率 (令和5 (2023)年 度)	達成率 (令和6 (2024)年 度)	達成率 (令和7 (2025)年 度)	達成率 (令和8 (2026)年 度)	達成率 (令和9 (2027)年 度)	達成率 (令和10 (2028)年 度)	達成率 (令和11 (2029)年 度)	達成率 (令和12 (2030)年 度)	達成率 (令和13 (2031)年 度)	達成率 (令和14 (2032)年 度)	達成率 (令和15 (2033)年 度)	達成率 (令和16 (2034)年 度)	達成率 (令和17 (2035)年 度)																																																																				
取組	項目名	目標	達成率 (令和4 (2022)年 度)	達成率 (令和5 (2023)年 度)	達成率 (令和6 (2024)年 度)	達成率 (令和7 (2025)年 度)	達成率 (令和8 (2026)年 度)	達成率 (令和9 (2027)年 度)	達成率 (令和10 (2028)年 度)	達成率 (令和11 (2029)年 度)	達成率 (令和12 (2030)年 度)	達成率 (令和13 (2031)年 度)	達成率 (令和14 (2032)年 度)	達成率 (令和15 (2033)年 度)	達成率 (令和16 (2034)年 度)	達成率 (令和17 (2035)年 度)																																																																				
経営改善及び連携・活用に関する方針 法人の取組と関連する市の計画				4か年計画の目標 令和4(2022)年度 令和5(2023)年度 令和6(2024)年度 令和7(2025)年度 令和8(2026)年度 令和9(2027)年度 令和10(2028)年度 令和11(2029)年度 令和12(2030)年度 令和13(2031)年度 令和14(2032)年度 令和15(2033)年度 令和16(2034)年度 令和17(2035)年度										法人情報 法人の概要 法人の役割 現状と課題 取組の方向性																																																																						
法人の概要 法人の名称 法人の住所 法人の代表者				取組の評価 取組の達成状況 取組の達成率 取組の達成率 取組の達成率										法人情報 法人の概要 法人の役割 現状と課題 取組の方向性																																																																						
本市施策に 関する 法人の役割 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組				取組の評価 取組の達成状況 取組の達成率 取組の達成率 取組の達成率										法人情報 法人の概要 法人の役割 現状と課題 取組の方向性																																																																						
現状と課題 法人の現状 法人の課題 法人の課題				取組の評価 取組の達成状況 取組の達成率 取組の達成率 取組の達成率										法人情報 法人の概要 法人の役割 現状と課題 取組の方向性																																																																						
取組の方向性 取組の方向性 取組の方向性 取組の方向性				取組の評価 取組の達成状況 取組の達成率 取組の達成率 取組の達成率										法人情報 法人の概要 法人の役割 現状と課題 取組の方向性																																																																						

令和4年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

(参考) 経営改善及び連携・活用に関する取組の評価と今後の取組の方向性の区分選択の考え方

① 各取組の指標に対する達成度の選択の考え方

●各達成度の基本的な考え方

- a. 実績値 \geq 目標値 b. 目標値 $>$ 実績値 \geq 現状値（個別設定値） c. 現状値（個別設定値） $>$ 実績値 \geq 目標値の60%
d. 目標値の60% $>$ 実績値

●指標の単位が「%」のものうち、現状値と各年度の目標値の変化量が1%未満のもの、指標の単位が「%」以外のものうち、現状値と各年度の目標値の変化率が1%未満のもの、現状値について適切な実績がないもの等の場合

⇒個別設定値を設定し、その考え方を各個表の説明欄に記載。区分の「現状値」を「個別設定値」と読み替えた上で選択。（原則として、上記変化量や変化率が1%未満の場合には、直近数年間の実績の平均値と、現状値の95%（105%）のうち、より目標値に近い数値を個別設定値とし、現状値について適切な実績がない場合には、R4年度の実績値と、各年度の目標値の95%（105%）のうち、より目標値に近い数値を個別設定値としている。）

●目標値 \times 60%が、現状値以上（良い）の場合

⇒abdから選択。また、現状値以上であっても、目標値の60%未満の場合はdを選択。

●目標値が現状値未満（悪い）の場合（個別設定値を設定している場合を除く）

⇒acdから選択。また、現状値未満であっても、目標値以上の場合はaを選択。

●0に抑えることを目標にしている場合

⇒達成の場合はa、未達成の場合はdを選択。

●下がるのが望ましい指標の場合

⇒区分を下記に読み替えた上で選択。

- a. 目標値 \geq 実績値 b. 現状値（個別設定値） \geq 実績値 $>$ 目標値 c. 目標値の $1/0.6 \geq$ 実績値 $>$ 現状値（個別設定値）
d. 実績値 $>$ 目標値の $1/0.6$

●範囲内となることが望ましい指標の場合

⇒区分を下記に読み替えた上で選択。

- a. 目標値の下限値 \leq 実績値 \leq 目標値の上限値 b. 想定なし
c. 目標値の下限値の60% \leq 実績値 $<$ 目標値の下限値、又は、目標値の上限値 $<$ 実績値 \leq 目標値の上限値の $1/0.6$
d. 実績値 $<$ 目標値の下限値の60%、又は、目標値の上限値の $1/0.6 <$ 実績値

令和4年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

(参考) 経営改善及び連携・活用に関する取組の評価と今後の取組の方向性の区分選択の考え方

② 各取組に対する本市による達成状況の評価の考え方

前記①の「指標に対する達成度」に応じて、以下のとおり判定を行い、その結果を踏まえ、本市による評価として区分を選択

指標に対する達成度	点数	事例1		事例2		事例3		事例4		事例5	
		指標の数	合計点								
a	3	3	9	2	6	1	3	0	0	0	0
b	2	0	0	1	2	1	2	1	2	0	0
c	1	0	0	0	0	1	1	2	2	1	1
d	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
		3	9.00	3	8.00	3	6.00	3	4.00	3	1.00

平均点(合計点÷指標の数)→ 3.00 2.67 2.00 1.33 0.33

達成状況区分	指標に対する達成度の平均点
A. 目標を達成した	3
B. ほぼ目標を達成した	2.5以上～3未満
C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった	1.5以上～2.5未満
D. 現状を下回るものが多くあった	0.5以上～1.5未満
E. 現状を大幅に下回った	0.5未満

ただし、「法人コメント」に記載された、その他の成果等を踏まえ、原則とは異なる達成状況区分を選択することも可能
 なお、この場合には、次の「区分選択の理由」において、原則とは異なる区分を選択した根拠を明確に記入

令和4年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

(参考) 経営改善及び連携・活用に関する取組の評価と今後の取組の方向性の区分選択の考え方

③ 各取組に対する費用対効果の評価の考え方

前記②の「達成状況」と以下の「行政サービスコストに対する達成度」に応じて、判定を行い、その結果を踏まえ、その選択肢の範囲内で本市による評価として区分を選択。

(目標値・実績値ともに(－)の場合、セルに斜線(＼)を入力。)

達成状況 \ 行政サービスコスト に対する達成度	1). 実績値が目標値の 100%未満	2). 実績値が目標値の 100%以上110%未満	3). 実績値が目標値の 110%以上120%未満	4). 実績値が目標値の 120%以上
A. 目標を達成した	(1). 十分である	(1). 十分である (2). 概ね十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である
B. ほぼ目標を達成した	(1). 十分である (2). 概ね十分である	(1). 十分である (2). 概ね十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である
C. 目標未達成のものがあるが 一定の成果があった	(2). 概ね十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である
D. 現状を下回るものが多くあった	(3). やや不十分である (4). 不十分である	(3). やや不十分である (4). 不十分である	(3). やや不十分である (4). 不十分である	(3). やや不十分である (4). 不十分である
E. 現状を大幅に下回った	(3). やや不十分である (4). 不十分である	(4). 不十分である	(4). 不十分である	(4). 不十分である

※行政サービスコストに対する達成度について、実績値が目標値未満である方が、コスト面からは良いため、評価の良い順としては、1) から4) となる。

ただし、「法人コメント」の記載内容を踏まえ、原則とは異なる区分を選択することも可能。

なお、この場合には、次の「区分選択の理由」において原則とは異なる区分を選択した根拠を明確に記入。

令和4年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

(参考) 経営改善及び連携・活用に関する取組の評価と今後の取組の方向性の区分選択の考え方

④ 今後の取組の方向性の選択の考え方

前記②と③の評価等を踏まえ、以下の表を参考に、法人としての今後の取組の方向性を3つの区分から選択。

方向性区分	説明(選択の要件)
I. 現状のまま取組を継続	<p>【本市施策推進に向けた事業取組】 (以下の両方に該当する場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前記②の「達成状況」について「A. 目標を達成した」又は「B. ほぼ目標を達成した」を選択 ・前記③の「費用対効果」について「(1). 十分である」又は「(2). 概ね十分である」を選択 <p>【経営健全化に向けた取組、業務・組織に関する取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前記②「達成状況」について「A. 目標を達成した」又は「B. ほぼ目標を達成した」を選択
II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続	<p>【本市施策推進に向けた事業取組】 (以下のいずれかに該当する場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標、事業別の行政サービスコストの目標値の変更 ・前記②の「達成状況」について「C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった」又は「D. 現状を下回るものが多くあった」又は「E. 現状を大幅に下回った」を選択 ・前記③の「費用対効果」について「(3). やや不十分である」、「(4). 不十分である」を選択 <p>【経営健全化に向けた取組、業務・組織に関する取組】 (以下のいずれかに該当する場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標の目標値の変更 ・前記②の「達成状況」について「C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった」又は「D. 現状を下回るものが多くあった」又は「E. 現状を大幅に下回った」を選択
III. 状況の変化により取組を中止	取組を中止する場合(その根拠を明確に記入。)

令和4年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

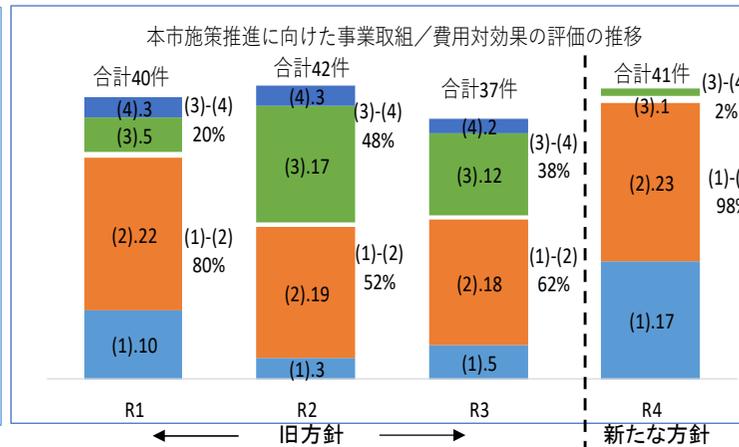
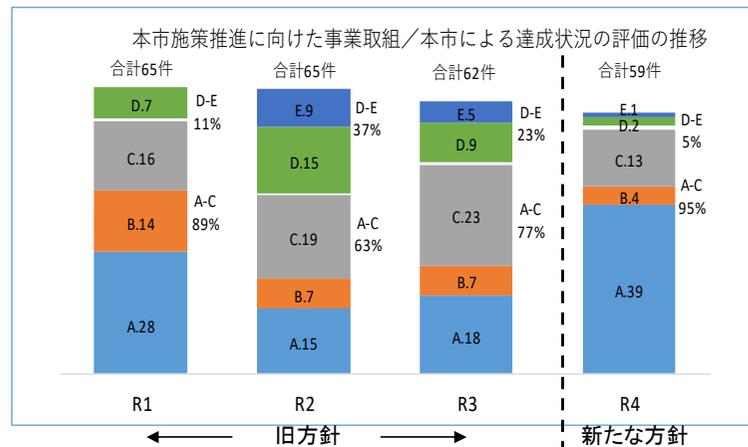
3 令和4年度 取組評価の総括

・本市施策推進に向けた事業取組は、23法人で59件の取組（うち41件の取組が費用対効果の評価あり）があり、本市による達成状況の評価が「A、B又はC」となったものが約95%、費用対効果の評価が「(1)又は(2)」となったものが約98%と、**コロナからの回復、実施手法の工夫等により着実に成果を上げている取組が多くなった一方、達成状況の評価が「D又はE」となったものが約5%、費用対効果の評価が「(3)又は(4)」となったものが約2%と、コロナの影響が少なからず残る中で目標未達となった課題のある取組も僅かに見られたところです。**

・同様に経営健全化に向けた取組においては、29件の取組があり、**本市による達成状況の評価が「A、B又はC」となったものが約93%、「D又はE」となったものが約7%と、本市施策推進に向けた事業取組と概ね同様の状況となっており、経営健全化が図られている**ところです。

・業務・組織に関する取組については、34件の取組があり本市による達成状況の評価が「A、B又はC」となったものが約91%、「D又はE」となったものが約9%と**概ね適正な状況を保持していますが、特にEとなったものには留意が必要**です。

・令和4年度は、新たな方針に基づく初年度の評価であり、取組項目が変更となっているものもあることなどから、令和3年度以前との単純比較は出来ないものの、**達成状況の評価の推移等からは、コロナからの回復がうかがえます。何れの取組においても一定以上の効果があり、今後も着実な取組の推進が期待されますが、コロナからの想定以上の回復状況等も踏まえた上で、各取組における適切な方向付けを行い、取組を推進することも求められます。**さらに、今般の物価やエネルギー価格の高騰など社会経済環境の変化に伴うリスクを的確に捉え、事業見直しなどを含めて対応する視点も必要です。



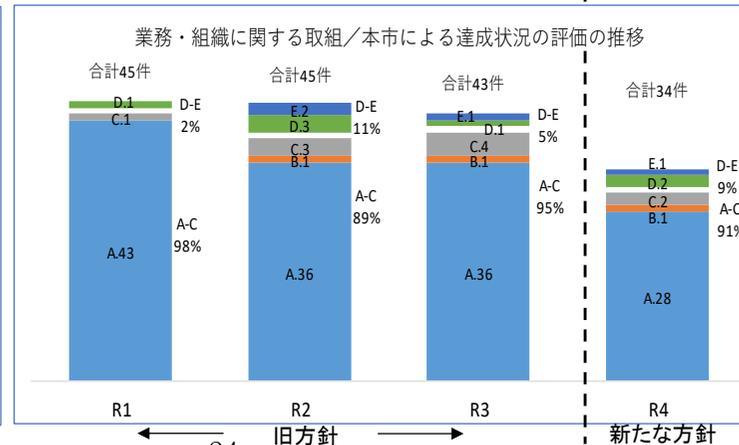
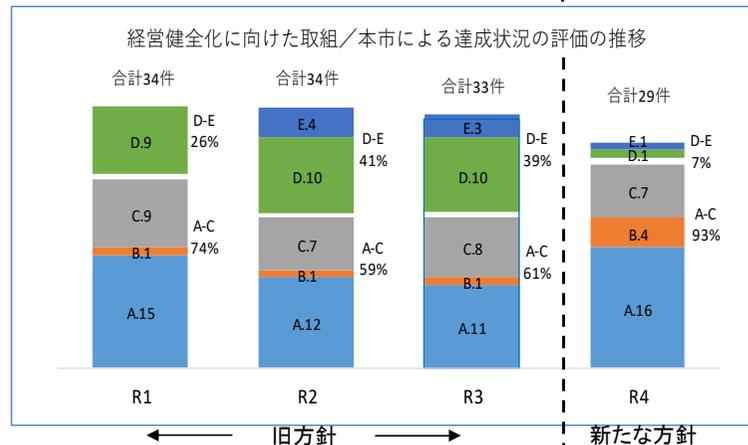
＜本市の達成状況の評価区分＞

- A. 目標を達成した
- B. ほぼ目標を達成した
- C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった
- D. 現状を下回るものが多くあった
- E. 現状を大幅に下回った

＜費用対効果の評価区分＞

- (1). 十分である
- (2). 概ね十分である
- (3). やや不十分である
- (4). 不十分である

※端数処理の関係で合計数値が合わない場合あり



令和4年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

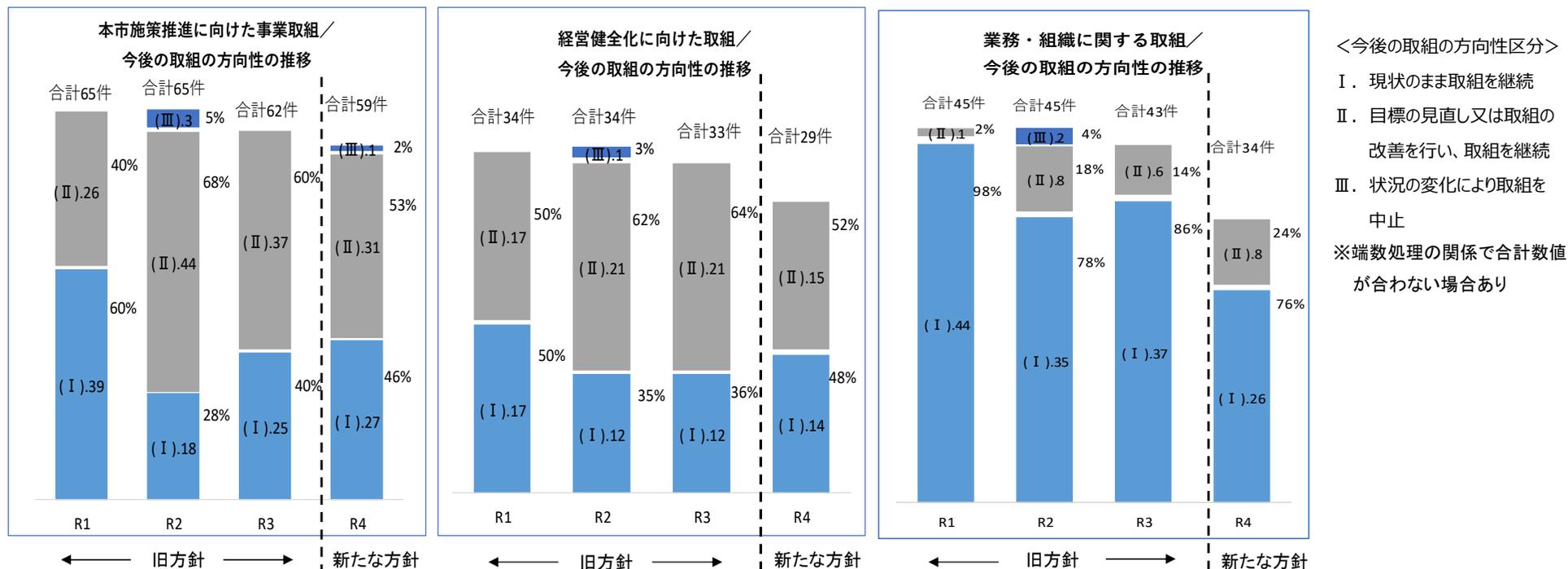
4 令和4年度 評価結果を踏まえた今後の取組の方向性

・下表の各取組において、令和4年度の今後の取組の方向性が、「Ⅰ」となった約46%、48%、76%のものについては、引き続き、**法人の自立性を尊重しつつ、必要に応じて市と法人が連携を図りながら、取組を進めていく**ことが必要です。

・各取組において、令和4年度の今後の取組の方向性が、「Ⅱ」となった約53%、52%、24%のものについては、**その要因を分析し、出資法人自ら取組の改善策を講じるよう促すとともに市としてもより緊密な連携を図っていく**ことが求められます。

・ただし、令和4年度の今後の取組の方向性が「Ⅱ」となったものの中には、**方針策定時以降のコロナからの想定以上の回復状況を踏まえ一層の取組の推進を図るもの等**もあり、その場合には、理由を明確にした上で今回の評価に併せて目標値の変更を行うものとします。

・なお、今回の評価において、今後の取組の方向性が「Ⅲ」となったものは、令和5年4月に川崎市住宅供給公社へ移管することになった、川崎市まちづくり公社の「市民が安心して暮らせる住まい、まちづくりへの支援（ハウジングサロン運営事業）」となっています。



令和 5 年 8 月 9 日

川崎市長 福田 紀彦 様

川崎市行財政改革推進委員会

会長 伊藤 正次

令和 4 年度出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」の審議
結果について

令和 5 年度第 1 回及び第 2 回川崎市行財政改革推進委員会において、本市主要出資法人等 2 3 法人に係る「経営改善及び連携・活用に関する方針」の令和 4 年度の取組評価について、審議しましたので、その結果について別添のとおり通知します。

別添

令和4年度 出資法人「経営改善及び連携・活用
に関する取組評価」の審議結果

令和5年8月

川崎市行財政改革推進委員会

目 次

1 川崎市行財政改革推進委員会における審議について

- (1) 審議対象について
- (2) 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する方針」の取組評価について
- (3) 取組評価の手法について

2 評価全般に関する審議結果について

- (1) 取組全体の評価
- (2) 審議内容

3 個別の評価に関する審議結果について

- (1) 本市施策推進に向けた事業取組についての意見とそれに対する市の見解
- (2) 経営健全化に向けた取組についての意見とそれに対する市の見解
- (3) 業務・組織に関する取組についての意見とそれに対する市の見解

【参考資料】

- (1) 委員名簿
- (2) 審議経過

1 川崎市行財政改革推進委員会における審議について

(1) 審議対象について

川崎市行財政改革推進委員会では、行財政改革に関する取組及び評価を所掌しており、その一環として、令和4年3月に本市主要出資法人等について策定した「経営改善及び連携・活用に関する方針」の令和4年度の取組評価について、適正な評価結果となっているか審議を行った。

審議に当たっては、新たに策定した各法人の「経営改善及び連携・活用に関する方針」の初年度の評価となるものであり、評価全般に対し、各取組事業等における新型コロナウイルス感染症の影響からの想定以上の回復状況等も踏まえた、今後の適切な方向付けについて審議を行うとともに、個別の評価については、現状を下回り目標達成が不十分で一層の取組が必要とされるものや、社会経済環境の変化や、一層の取組の推進を図るため目標値の変更を行うものなどを中心に審議を行った。

(2) 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する方針」の取組評価について

審議対象である各法人の「経営改善及び連携・活用に関する方針」の取組評価については、出資法人を取り巻く環境の変化を踏まえ、これまで本市が取り組んできた出資法人の「効率化・経営健全化」とあわせて、本市の行政目的に沿った「連携・活用」を図ることを目的に、令和4年度から令和7年度までの4か年を取組期間として、実施するものである。

同方針においては、経営改善と連携・活用の視点から「本市施策推進に向けた事業取組」と「経営健全化に向けた取組」、「業務・組織に関する取組」の3つを取組の柱として、計122の取り組むべき事業又は項目を設定しているところである。

(3) 取組評価の手法について

各法人の「経営改善及び連携・活用に関する方針」の取組を着実に進めていくため、本委員会において審議を行った「経営改善及び連携・活用に関する取組評価シート」に定めるPDCAサイクルによる取組評価を行っていくこととしている。

評価に当たっては、前述した122の取り組むべき事業又は項目ごとに、取組期間の初めに設定した、当該事業又は項目に

係る現状・行動計画・指標と4か年の目標値に対し、毎年度、それに基づく当該年度の具体的な取組内容を計画（Plan）して、当該計画に対する実施結果（Do）を記入し、実績値の評価（Check）を行い、当該実施結果や評価を踏まえ、法人としての改善（Action）の方向性を導き出すサイクルを確実に行うとともに、それらの妥当性を客観的に検証していくことが重要である。

2 評価全般に関する審議結果について

(1) 取組全体の評価

ア 「本市施策推進に向けた事業取組」

市による達成状況の評価が「A 目標を達成した、B ほぼ目標を達成した又は C 目標未達成のものがあるが一定の成果があった」となったものが約 95%、費用対効果の評価が「(1) 十分である又は (2) 概ね十分である」となったものが約 98% となっており、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復、実施手法の工夫等により着実に成果を上げている取組が多くなった一方、市による達成状況の評価が「D 現状を下回るものが多くあった又は E 現状を大幅に下回った」となったものが約 5%、費用対効果の評価が「(3) やや不十分である又は (4) 不十分である」となったものが約 2% と、新型コロナウイルス感染症の影響が少なからず残っていたことなどもあり、目標未達となった課題のある取組も僅かに見られたところである。

イ 「経営健全化に向けた取組」

市による達成状況の評価が「A、B 又は C」となったものが約 93%、「D 又は E」となったものが約 7% と、本市施策推進に向けた事業取組と概ね同様の状況となっており、経営健全化が図られているところである。

ウ 「業務・組織に関する取組」

市による達成状況の評価が「A、B又はC」となったものが約91%、「D又はE」となったものが約9%と、概ね適正な状況を保持していると認められるものの、Eとなったものには留意が必要である。

上記取組について、令和4年度は、新たな方針に基づく初年度の評価であり、旧方針から取組項目が変更となっているものもあることなどから、単純比較は出来ないものの、達成状況の評価の推移等からは、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復がうかがえる。何れの取組においても一定以上の効果があり、今後も着実な取組の推進が期待されるが、新型コロナウイルス感染症の影響からの想定以上の回復状況等も踏まえた上で、各取組における適切な方向付けを行い、取組を推進することも求められる。さらに、今般の物価やエネルギー価格の高騰など社会経済環境の変化に伴うリスクを的確に捉え、事業見直しなどを含めて対応する視点も必要と考える。

(2) 審議内容

ア 目標未達成となった取組や今後課題のある取組への対応

<本委員会の意見>

全般的には新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、一部では想定以上に回復しているような状況において、成果が出ていない取組や、また、今後課題のある取組については、改善に向けた取組内容の明確化、環境の変化等に応じた対応等が必要と考える。

<市の見解>

目標未達成となった取組については、取組評価を実施する際の原因究明を踏まえた改善に向けた取組を、客観性を高める

観点から、可能な限り数値等で定量的に示す等により実施することが重要と考える。また、今後課題のある取組においては、取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、必要に応じて法人としての役割の整理等を行いながら実施していくことも必要と考える。

イ 環境の変化等に応じた迅速な目標の再設定について

<本委員会の意見>

令和4年度取組評価は、全般的に良好な結果であると言えるが、現状に満足することなく、環境の変化によって当初の目標を上回る結果を達成した場合は、より高い目標を設定し直す一方、当初の目標の実現自体が困難となるような環境の変化があった場合には、いかに早くリカバリーするのかといった視点に立ち、迅速に目標設定をし直すといったことを今後の課題として考える必要がある。

<市の見解>

目標変更について、令和4年度取組評価においては、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復状況等を踏まえ行っているところであるが、今後についても、目標の到達状況や、社会経済環境の変化による影響等を踏まえるとともに、目標管理の適正性と柔軟性のバランスも考慮し、検討する必要があると考える。

3 個別の評価に関する審議結果について

(1) 本市施策推進に向けた事業取組についての意見とそれに対する市の見解

項目	意見	市の見解
<p>かわさき市民放送の放送事業について</p>	<p>目標値の変更における程度の理由として「自社ワイド番組の放送時間の中で拡大できる目標値に変更する」とあるが、「自社ワイド番組」とはどのようなものか。</p>	<p>自社ワイド番組は、スポンサー番組など販売の対象となる放送枠を除いた放送枠で、平日では午前4時間と午後3時間の1日約7時間が自社ワイド番組となります。この自社ワイド番組内で、地域に密着した情報や市政情報、災害情報を発信するなどして、各指標の数値をカウントしています。</p> <p>当該指標「市民の放送参加人数」の目標値変更については、当初、コロナ禍でスタジオに多くの方を招きづらい状況が続くことを踏まえた目標値としていましたが、令和5年度以降は、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、スタジオの入出制限も解除した令和4年度の実績を踏まえ、1日約7時間の自社ワイド番組の中で、可能な限り拡大できる目標値として、令和5年度（変更前 845 件）1,400 件、令和6年度（887 件）1,450 件、令和7年度（930 件）1,500 件に変更しようとするものです。</p>

<p>川崎冷蔵の冷蔵・冷凍保管業務事業について</p>	<p>卸売市場機能の歴史的転換点にあり、従来型一辺倒の営業姿勢ではダメではないか。卸売市場自体の機能転換、多様化などと一緒に「今後の経営方針」を考えるべき。</p>	<p>北部市場では、現在、施設の老朽化や社会経済環境の変化に対応するため、全体的な機能の更新について検討しており、令和5年度内の策定を目指す「北部市場機能更新に係る基本計画」（以下、「基本計画」）において、食品流通拠点・災害対応拠点としての機能の強化、卸売市場の維持管理・運営の効率化、卸売市場事業特別会計の健全化等に関する基本的な考え方を示すこととしております。</p> <p>川崎冷蔵（株）の現時点の中期事業計画は、場内事業者のニーズの取込み、場外事業者への効果的な営業展開等を通じた経営改善による安定的な運営の確保を目指す内容となっておりますが、基本計画で示される市場機能の考え方を踏まえ、今後の市場に求められる冷蔵・冷凍施設の経営のあり方・方向性等の状況に応じて、中期事業計画の修正等を検討してまいります。</p> <p>加えて、今後も、営業活動の強化、情報発信による販売機会の確保を行うとともに、冷蔵・冷凍施設の利用者増による収益改善等に向け、水産物部だけでなく、他部門も含めた北部市場全体の需要の掘り起こしや既存顧客への営業等に努めてまいります。</p>
-----------------------------	--	---

<p>身体障害者協会の 中部身体障害者福 祉会館指定管理事 業について</p>	<p>「改善」の欄に「利用増につながる新たな取組を検討」と記載されているが、現段階で具体的な取組の例がある場合には記述することが求められるのではないか。</p>	<p>指標の一つである中身館利用者数については、コロナからの回復が想定以上に鈍く目標を達成できなかったことから、既存の団体の利用の活性化と、新たな周知先の検討など新規利用につながる会館のアピールや、地域交流の実施等に資する新たな取り組みが必要であると認識しているところです。</p> <p>新たな取組について、現時点で具体的に示すことは難しいですが、貸し会議室等の利用増や魅力ある講習会の企画による受講者数の増に向けて、引き続き、利用団体に新たなニーズをヒアリングしたり、町内会への声かけやコミュニティカフェを通じて地域住民の意見を取り入れるほか、今後は他施設の取組事例を伺い参考にしながら、利用増に繋がる取り組みを検討してまいります。</p> <p>なお、上記取組の方向性等については、改善（Action）の方向性の具体的内容に追記させていただきました。</p>
<p>みぞのくち新都市 の魅力あふれる再 開発ビルの管理運 営について</p>	<p>順調な経営が維持されている点、評価できる。その上で、どのような新しい価値を生み出していくのか、定量的な目標はほぼ達成されている中で、経営者として、資本・資源を有効に活用してより大きな付加価値を生み出しくことに取り組む必要がある。</p>	<p>当社は、開発事業の成果を継承・発展させることを目的に設立され、「ノクティ1、2ビル」などの管理・運營業務及び商業施設のテナント誘致や集客・販売促進施策を通じて、継続的な成長につなげる取組を着実に実施し、企業価値や施設価値の向上、地域貢献に取り組み、経営活動により生まれました「利益」につきましては、再開発に多大な御協力をいただきました共有者の皆様へ</p>

		<p>の安定した賃料支払いや将来を見据えた設備の投資、地域への貢献事業に活用してまいりました。</p> <p>今後におきましても、社会経済状況の変化に対応しながら、お客様・地域社会・ステークホルダーの皆様に愛されるノクティプラザに進化させるため、魅力ある施設づくり、安心安全な施設づくり、環境にやさしい施設づくりなど、将来に向けた企業価値や施設価値の向上に持続的に取り組み、商業振興とまちづくりの発展に寄与してまいりたいと考えております。</p>
<p>みぞのくち新都市の魅力あふれる再開発ビルの管理運営について</p>	<p>調査の方法等によって満足度が下がったことで指標を変更するということである。アンケートの精度を高めたことで、満足度の実態が明確になり、その結果満足度が低かったという理解でよいか。</p>	<p>令和3年度までは「店内ポスター及びメルマガによる告知により回答を誘導するお客様アンケート」にて顧客満足度を調査しておりましたが、回答協力者数の減少、性別・年代別の偏り、コロナ禍によるお客様の行動変容などの課題・懸念があったことから、令和4年度より「専門調査機関の保有する生活者パネルのうち、ノクティ周辺の地域に居住しており、かつ、ノクティを利用したことがある方を対象とした事前抽出(スクリーニング)調査」に調査方法を変更しました。</p> <p>この変更により、コロナ禍においても、性別・年代別の偏りの少ない多くの方々から回答が得られ、多様化するお客様のニーズの把握につなげることができましたが、過去の調査と対象母集団等</p>

		<p>が異なり、結果の単純比較ができなくなってしまったことから、令和5年度以降の目標値を、令和4年度調査の結果（63.2%）を基準として、各年度1%ずつ上昇させる形に変更しました。</p> <p>また、上記のとおり、調査方法や対象母集団等を変更したため、令和4年度の顧客満足度は、目標値86.0%に対して実績値63.2%と目標値を下回る結果となりましたが、当法人としましては、社会経済状況の変化に伴うお客様の価値観や生活行動の変容を把握し、ノクティの更なる進化に向けた前向きな結果だと捉えており、今後は、この度の調査結果から得られた、店舗、商品、施設設備、接客、キャンペーン、イベント、広報等の個別の調査結果を分析するとともに、それぞれの評価点又は改善点を踏まえた取組を進め、顧客満足度の向上に努めていきたいと考えております。</p>
<p>川崎臨港倉庫埠頭のコンテナターミナル管理運営事業について</p>	<p>川崎港戦略港湾推進協議会や市等と連携して、荷主等の個別ニーズを適切に把握しながらポートセールス活動を実施することや、国際展示会への出展などのために、どれだけのコストをかけて、【いつまでに、いくらの扱い量の増加、収入の増加を実現</p>	<p>川崎港におきましては、官民が一体となって構成する『川崎港戦略港湾推進協議会』を中心にポートセールス活動を展開しており、当社は、本協議会の一部会であるポートセールス部会（以下、PS部会）の一員として事業を推進しております。</p> <p>令和5年9月にPS部会の取組の一環として、食品物流に特化した日本唯一の専門展示会である「フードディストリビューション2</p>

	<p>するのか】という具体的な数値目標を設定する必要がある。</p>	<p>023」に初めて出展し、多くの荷主等に川崎港コンテナターミナルの活用をPRする予定です。川崎港は、コンテナターミナルの背後地に国内随一の冷蔵冷凍倉庫群を有しており、食品を扱う荷主をはじめとした関係者にPRする絶好の機会と捉えております。取組の効果につきましては、即効性を期待するものではなく、繰り返し出展することで、川崎港の認知度を高め、今後のポートセールスに役立つものと考えておりますので、単体の取組でいくら取扱貨物量や収入が増加するかを算出することは難しいものと考えております。なお、出展コストに関しては、PS部会の取組の一環として行いますので、川崎港戦略港湾推進協議会が負担いたします。</p> <p>ポートセールス費用といたしましては、PS部会へ納める年会費が主なものとなります。なお、川崎港全体で見ますとPS部会を中心とした活動により費用が発生しますが、官民で費用を分担しているため、当社が負担している費用のみをもって、ポートセールス活動の費用対効果を算出するのは難しいと考えております。</p> <p>令和5年度につきましては、上記展示会への出店やベトナムへ海外ポートセールスを行うなど、年間を通したポートセールス活動の実施等により、令和4年度コンテナ取扱貨物量と比較して、1万</p>
--	------------------------------------	--

		T E Uの増加を目指してまいります。
川崎臨港倉庫埠頭のコンテナターミナル管理運営事業について	「川崎港発着のコンテナ輸送のブッキング（予約）がとりにくい状況が続いた」とはどういうことか。その理由・背景は。他（東京港）等とのベンチマーク分析は。	<p>理由、背景について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う港湾機能の停滞により、コンテナ船の滞船やコンテナ物流の混乱が生じ、世界的なコンテナ不足からコンテナ需給が逼迫し、海上輸送運賃が高騰しました。また、製造業においては、都市のロックダウンによる生産調整、調達先の変更、在庫積み増しが起こるなど、サプライチェーン全体に影響が及びました。</p> <p>上記影響から、定期コンテナ船の寄港スケジュールに大幅な遅延が発生し、船会社は、本来寄港する予定だった港湾には寄港せず（抜港）、取扱量の多い港湾へ貨物を集中させることを優先しました。</p> <p>川崎港においても、主要な仕出地である中国（上海）等のロックダウンの影響などで、貨物量そのものが減少し、また、各船会社による航路のスケジュール調整や取扱量の多い港湾への貨物の集約化の影響等により、川崎港発着のコンテナ輸送ブッキング（予約）が取りにくく、主要顧客が東京港・横浜港へシフトせざるを得ない状況となりました。</p> <p>ベンチマーク分析については、弊社独自では実施しておりません。川崎港においては、官民が一体となって構成する川崎港戦略港湾</p>

		<p>推進協議会を中心にポートセールス活動を展開しており、弊社は、本協議会の部会であるポートセールス部会（PS部会）の一員として事業を推進しております。ポートセールス活動の方針、目標設定にあたっては、川崎港戦略港湾推進協議会のPS部会にて、東京港、横浜港をはじめとする他港の動向を把握した上で、同協議会にて協議し、設定しています。</p>
--	--	---

(2) 経営健全化に向けた取組についての意見とそれに対する市の見解

項目	意見	市の見解
文化財団の自立性の確保について	<p>新しい文化を活用した事業収益について、「文化的な価値」＝観光業や飲食業、宿泊業などの付加価値として活用する「総合的な活用」が重要である。「文化」の価値を、具体的な付加価値に変換してくれるパートナー・連携先を探して、新しい事業を生み出していくことに取り組んでいただきたい。</p>	<p>文化財団が実施する文化芸術事業のうち、浮世絵や能楽は文化資源であると同時に観光資源としての価値もありますので、観光案内所である「かわさききたテラス」での広報に加え、令和4年度からは、羽田空港へのチラシの配架を再開するとともに、ホテル縁道や東横イン等の宿泊施設へのチラシの配架行っております。浮世絵ギャラリーにつきましては、旅行会社等との連携により、令和4年度は、JR東日本が主催している駅たびコンシェルジュやクラブツーリズムによる浮世絵ギャラリーへのツアーを7回実施し54名の参加者があり、そのほかにも団体利用が12回ありました。</p>

		<p>今後につきましては、川崎市の観光関連部署や観光協会などと引き続き連携するとともに、歴史文化事業や音楽のまち・かわさきへの取組など、他の文化事業においても、新たな収益を確保できるような企業・団体等との連携について調査研究し、様々な魅力ある事業の展開に努めていくことを改善（Action）の具体的内容に追記しました。</p>
<p>スポーツ協会の自立性の向上について</p>	<p>事業の実施結果に対する改善の方向性については適切だと考えられるが、かわさき多摩川マラソンの参加者数によって財団の経営状況が左右される現状についてどう評価するか、考慮の余地があるのではないか。</p>	<p>現在、法人全体の事業の中でのマラソン大会の事業比重（約 33%）がとても大きく、マラソン大会の参加者数や協賛金等の収入により、財団の収入並びに財政状況が左右されており、その他の収益確保が重要であることは認識しています。</p> <p>こうしたことから好評のスキー・スノーボード教室を拡充するとともに、その他市の新規受託事業への参入等を行いながら収益の確保に取り組んでいく予定です。</p> <p>また、経営健全化に向けた取組①の改善（Action）に記載のとおり、指定管理事業についても、現状の指定管理者と情報交換をしながら、スポーツセンターなど、次期期間での参入・獲得に向けて取り組んでいきます。</p>

<p>スポーツ協会の自立性の向上について</p>	<p>外部からの経常収益 55 百万円の内訳は、かわさき多摩川マラソンの募集が低調&新規協賛が 2 社 30 万円とのことだが、これについては広報・協賛手法の多様化（現物協賛等）などもっと考えられる点はないのか。コロナを言い訳にせず、アフターコロナ時代における業務転換を進めていくべき。どの程度できているか。</p>	<p>経常収益 55 百万の主な内訳は、かわさき多摩川マラソン約 2,200 万円、トランポリン選手権約 760 万円、指定管理 4 施設の収益（指定管理料除く、施設利用料、教室参加料等）約 1,940 万円、その他受託事業等約 640 万円になります。</p> <p>これまでもランニングシューズやドリンク等現物協賛を企業等からいただいております、マラソンの PR 動画の大型ビジョンでの放映など、事業実施を補完する協賛につきましても、積極的に働きかけを行っております。</p> <p>昨今の社会経済状況の中で、企業の協賛の拠出も厳しくなっておりますが、商工会議所が新たにマラソンの実行委員に加わったことから、商工会議所経由で働きかけるなどして、協賛企業等の新規獲得に向け取り組んでまいります。</p> <p>コロナ禍をきっかけとして従前、紙媒体で受付けていた教室の申し込み等において入力フォームを作成し、オンラインでの受付に変更するなど、デジタル化とともに業務の効率化を進めています。</p>
--------------------------	--	--

<p>川崎冷蔵の経常利益の確保について</p>	<p>中期事業計画が達成されると自立的な経営基盤が確保されるのか、確認する必要がある。中期事業計画を実行することそのものが、自己目的化していないか、検証が必要。また、冷蔵設備は高エネルギー消費施設であり、ゼロカーボンに向けた積極的なエネルギー戦略が必要である。電力価格の高騰の影響をいかにヘッジするのか、ということ抜本的な対策として検討すべき。</p>	<p>経営再建のため平成22年に作成した経営改善基本計画に基づき、これまで経営改善を進めた結果、令和元年度に債務超過を解消しており、令和6年度には長期借入金返済や市の使用料減免措置が終了する見込みです。専門家等の助言も受けつつ作成した中期事業計画に基づき、目標とする売上及び経費を達成し、安定的な利益を確保することが、自立的な経営の確保につながるものと考えております。</p> <p>また、中期事業計画では、計画の進捗状況について、専門家等も含まれる「川崎冷蔵株式会社経営モニタリング委員会」に年2回報告し、指導・アドバイスを受けることとしておりますので、その場を活用し、同計画の有効性を確保してまいります。</p> <p>エネルギー戦略につきましては、これまでも環境対応型の冷凍機の導入やLED化、各種節電等に努めてきましたが、こうした取組を継続するとともに、北部市場の機能更新の際の更なる省エネ対応や脱炭素の取組について、今後市と協議を進めてまいりたいと考えております。</p> <p>電気料金高騰への対応としましては、電力会社とピーク時間調整契約を締結し割引を受けているほか、日中に一時的に冷蔵庫の稼働停止やフォークリフトの充電を夜間に行うなどの節電対策を実</p>
-------------------------	--	--

		<p>施しております。現在、北部市場では、市場全体の機能更新に向けた検討が進められている状況であり、ハード面における抜本的な対策が困難な状況であることから、引き続き経費の削減に努める一方で、利用料金への転嫁も含め対応を検討していきます。</p>
川崎冷蔵の経常利益の確保及び自主的・安定的な経営の実施について	<p>冷蔵・冷凍保管業務事業における意見と同じく、卸売市場機能の転換期であるという認識のもと、新たな存在意義を明確にしたうえでの「中期事業計画」が必要。そのような内容になっているのか。それを前提に計画値修正されているのであれば問題ない。</p>	<p>冷蔵・冷凍保管業務事業における市の見解と同様となります。</p>
川崎冷蔵の経常利益の確保について	<p>目標達成率 30%・回復率 36%の事業であり、問題を解消するため、中期計画の策定が行われている。この中期事業計画を反映した経常利益がどのように変化し、それが目標値にどのように変化させているのか。</p>	<p>新たに作成した中期事業計画における令和5年度から令和8年度の財務見通しでは、主に光熱費高騰が計画期間中継続するものと想定し、年平均約4,500万円程度、経常利益の減額要素として反映しております。</p> <p>その結果、「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」の各年度の「経常利益」には、最大約3,000万円程度の影響が出ており、令和5年度1,749万円、令和6年度195万円、令和7年度522万</p>

		<p>円に推移する目標値に変更するものです。光熱費の影響は川崎冷蔵（株）にとって影響が大きいことから、状況を注視しつつ、利用料金への転嫁も含め対応を検討していきます。</p>
<p>公園緑地協会の運営の自立性の向上について</p>	<p>等々力緑地のPFIコンセッション方式による整備・運営が実現した。すべての公園がそうなるわけではないが、現在協会が管理している大規模な公園には、それが波及・影響する可能性が高いと考えられる。そのような社会状況を踏まえ、団体として協会を存続する意義をあらためて設定しなおす必要がある。補助を出すことで公益的なサービスを提供してもらうことも可能であり、団体としての存在意義をどう説明するか。</p>	<p>令和2年度にパークマネジメント推進方針を策定し、一定の規模があり、民間事業者の持つアイデアやノウハウの活用により、収益性の確保や管理運営の効率化が見込まれる公園については、民活導入の検討対象とすることとしており、等々力緑地や富士見公園において、民間活力を用いた整備を進めているところです。</p> <p>本市の緑の基本計画においては、基本施策として緑のパートナーづくり、緑の空間づくり、グリーンコミュニティづくりを位置付けており、公園の管理だけでなく、緑化やみどりの保全、利活用などについて、市民をはじめとした多様な主体との協働の取組の推進が重要と考えております。</p> <p>これらの推進には、個々で活躍している多様な主体をつなぎ、相乗効果を生み出す中間支援的な役割（①各主体のみどり活動への誘引機能、②主体間の媒介機能、③技能伝達機能）が必要であり、市内全域の管理運営協議会や愛護会との関係を築き、また、人材バンクを活用することで、上記3つの機能を効果的に発揮できる協会が担い手にふさわしいと考えており、そこに協会の存在意義</p>

		<p>があると考えておりますが、今後、令和5年度中に協会の担う役割等を精査し、協会のあり方について整理したいと考えております。</p>
<p>公園緑地協会の運営の自立性の向上について</p>	<p>事業範囲が大きく変革し、今後の中長期収支の見通し、事業計画はどうなっているか（毎年の赤字で剰余金を食いつぶしていくのか、市からの財源補填を増やすのか、自己収入増強するのか）。</p>	<p>令和5年度は、等々力緑地再編整備事業の影響で約4,600万円の赤字が見込まれますが、中長期の見通しとしては、支出を抑制し、収益を拡充する両アプローチにより、収支改善を図ってまいります。</p> <p>具体的に、事業計画として支出抑制策は、既存事業のうち、効果の見えにくい事業や他団体が実施し重複している事業を解消することにより事務経費の縮減を図ります。収益拡充策としては、駐車場事業における駐車料金や運営手法の見直しによる収益改善と、自動販売機事業における設置台数の増設による収益拡大を図ります。</p>

(3) 業務・組織に関する取組についての意見とそれに対する市の見解

項目	意見	市の見解
<p>かわさき市民放送の認知度の向上について</p>	<p>令和4年実績3,587件に対して、当初の令和4年度目標設定375件（達成率1196%・回復率551.0%）は他の事業と比較して低くすぎないのか。</p>	<p>当該指標「認知度向上のための情報発信件数」については、当初、特別番組に関する情報を中心に1名で行っていた令和2年度の実績を踏まえた目標値としていましたが、令和3年度から経営体制が代わり、改めて認知度向上が最重要課題の一つと捉えたため、令和4年度からSNS広報チーム（4名）を組織して、SNSによる情報発信を強化し、令和3年度の実績及び令和4年度の目標値を大幅に上回る事ができたところです。</p> <p>令和5年度以降の目標値は、令和5年度（変更前375件）3,600件、令和6年度（450件）3,700件、令和7年度（500件）3,800件に変更し、限られた人員の中でも、効果的なSNSによる情報発信に向け、ツイートのインプレッションやエンゲージメントなどを分析しながら、質の向上を図っていこうとするものです。</p>

<p>かわさき市民活動センターの法人の中核を担う人材の確保・育成について</p>	<p>能力開発のために市内外で開催される研修等に参加した法人職員数と、財団が主催する研修等の受講者数の双方の記述があり、わかりづらい。実施結果の欄には「86の研修に3,386人が参加」とあるが、R4年度の実績値は3,415人とある。これらは、各種研修に参加した法人職員の延べ人数と理解してよいのか。それとも財団主催の研修の参加者数も含むのか。</p>	<p>人数については、すべて「法人職員の延べ人数」となります。</p> <p>市民活動推進課の職員が「市民活動推進事業」に係るものを受講した研修として、23名（外部研修のみ）、青少年事業課の職員が「青少年健全育成事業」に係るものを受講した研修として、3,386名（うち外部研修1,867名、財団主催の研修1,519名）、総務課の職員が法人運営に係るものを受講した研修として、6名（外部研修のみ）、となっており、法人全体の合計で、3,415名となります。</p> <p>また、取組評価シートの実施結果(Do)、評価(Check)、改善(Action)において、統一的で分かりやすい記載となるよう修正を行いました。</p>
<p>公園緑地協会の効率的・安定的な執行体制の構築について</p>	<p>協会事業縮小にあたり、等々力関係職員の配置転換や職員全員のマルチタスク化とは具体的にはどのように業務変革することにしたのか。</p>	<p>令和4年度は、今まで6名で運営管理していた等々力陸上競技場業務を職員4名と臨時職員で対応しました。臨時職員では対応できない夜間帯シフトを職員が負担する回数が増えるなか、場長を中心にシフトの調整を図り、場長自ら夜間の受付業務やJリーグ業務を対応するなど、工夫して業務を行いました。</p> <p>等々力緑地にある本部の管理職職員の令和3年度末退職に伴う職員補充は行わず、退職職員が担当していた業務については、本部の既存職員10名全員で兼務等に対応しました。全員で対応した</p>

		<p>業務内容について、総務系としては、理事会・評議員会全般事務、国、神奈川県、川崎市等の調査全般事務、経理・庶務事務全般管理、みどり係・業務系では、講座・教室等の実施、協会イベント関係計画・実施・報告等業務全般、収益事業の計画・立案・実施・報告等管理全般などです。</p>
--	--	---

【参考資料】

(1) 委員名簿

氏名 (敬称略・五十音順)	役職等
出石 稔	関東学院大学 法学部長・法学部教授
伊藤 正次 (会長)	東京都立大学法学部 東京都立大学大学院法学政治学研究科 教授
内海 麻利	駒澤大学法学部 教授
藏田 幸三	一般財団法人地方自治体公民連携研究財団 代表理事 東洋大学 PPP 研究センター リサーチパートナー 千葉商科大学 准教授
黒石 匡昭	PA パートナーズ株式会社 代表取締役／公認会計士

(2) 審議経過

- ・ 第1回委員会

令和5年7月11日(火) WEB会議にて開催

- ・ 第2回委員会

令和5年7月28日(金) WEB会議にて開催